

平成 27 年度
(2015年度)

決算審査意見書

旭川市水道事業会計
旭川市下水道事業会計
旭川市病院事業会計

旭川市監査委員

旭 監 第 24 号
平成28年9月1日

旭川市長 西 川 将 人 様

旭川市監査委員	長谷川 明 彦
旭川市監査委員	中 島 孝 志
旭川市監査委員	安 田 佳 正
旭川市監査委員	室 井 安 雄

平成27年度旭川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度旭川市公営企業会計（水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計）の決算及び証書類等について審査したので，別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1 審査の概要	1
(1) 審査の対象	1
(2) 審査の期間	1
(3) 審査の方法	1
2 審査の結果	1
(総括表) 平成27年度各事業会計決算総括表	2
平成27年度末各事業会計財政状態(貸借対照表)総括表	3
平成27年度各事業会計一般会計繰入金総括表	3
旭川市水道事業会計	4
1 業務等の概況	4
2 予算の執行状況(決算報告書)	5
3 経営成績(損益計算書)	7
4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)	10
5 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	13
6 むすび	14
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	15
第2表 損益計算書対前年度比較表	16
第3表 費用使途別比率表	17
第4表 業務実績表	18
第5表 貸借対照表対前年度比較表	19
第6表 経営分析表	20
第7表 キャッシュ・フロー計算書	21
旭川市下水道事業会計	22
1 業務等の概況	22
2 予算の執行状況(決算報告書)	23
3 経営成績(損益計算書)	25
4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)	27
5 資金の状況(キャッシュ・フロー計算書)	31
6 むすび	32
(付 表) 第1表 予算決算対照比率表	33
第2表 損益計算書対前年度比較表	34
第3表 費用使途別比率表	35
第4表 業務実績表	36

第5表	貸借対照表対前年度比較表	37
第6表	経営分析表	38
第7表	キャッシュ・フロー計算書	39
旭川市病院事業会計		
1	業務等の概況	40
2	予算の執行状況（決算報告書）	41
3	経営成績（損益計算書）	42
4	財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）	45
5	資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）	48
6	むすび	49
(付 表)	第1表 予算決算対照比率表	50
	第2表 損益計算書対前年度比較表	51
	第3表 費用使途別比率表	52
	第4表 業務実績表	53
	第5表 貸借対照表対前年度比較表	54
	第6表 経営分析表	55
	第7表 キャッシュ・フロー計算書	56

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として、各計数ごとに万円単位(万円未満は切捨て)で表示した。

2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 (%) …… 原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当数値はあるが、原則として0.05未満のもの。
- (3) 「-」 …… 原則として、該当数値のないもの若しくは比較不能のもの又は1,000%以上のもの。
- (4) 「△」 …… 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

3 構成比 (%) は、合計が100となるよう一部調整した。

1 審査の概要

(1) 審査の対象

平成27年度 旭川市水道事業会計決算

平成27年度 旭川市下水道事業会計決算

平成27年度 旭川市病院事業会計決算

(2) 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年7月11日まで

(3) 審査の方法

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、さらにこれらがその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するために、旭川市監査基準に基づき、必要な審査手続を選定し、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行ったほか、予算の執行状況についても確認するとともに、あわせて事業の経営内容を分析し推移の把握に努める等、審査の充実を期した。

なお、現金預金の残高及び出資による権利に係る証書類の確認並びに諸証憑の確認等については、例月出納検査及び定期監査等の結果を踏まえ審査した。

2 審査の結果

決算報告書等は法令に規定された様式に従って調製されており、諸計数は正確で、当年度における経営成績、当年度末における財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において一部に留意すべき事項は見受けられたが、総体としては適正であると認められた。

なお、各事業会計の決算の総括は次表のとおりであり、業務等の概況、経営成績及び財政状態等については各事業会計別に述べる。

平成27年度各事業会計決算総括表

(単位 円)

区 分		水 道	下 水 道	病 院	合 計	
収 益 的 収 支	収 入	営(医)業収益	5,630,823,258	6,827,636,686	10,132,026,238	22,590,486,182
		営(医)業外収益	723,588,539	2,766,800,227	882,069,575	4,372,458,341
		そ の 他	—	—	552,585,000	552,585,000
		計	6,354,411,797	9,594,436,913	11,566,680,813	27,515,529,523
	収 出	営(医)業費用	4,643,669,825	7,892,995,017	11,850,393,987	24,387,058,829
		営(医)業外費用	812,090,218	1,130,487,108	408,519,962	2,351,097,288
		そ の 他	—	—	—	—
		計	5,455,760,043	9,023,482,125	12,258,913,949	26,738,156,117
	差 引 額 A		898,651,754	570,954,788	△ 692,233,136	777,373,406
	特 別 利 益		4,370	0	272,270,894	272,275,264
	特 別 損 失		1,800,896	1,075,035	452,880	3,328,811
	差 引 額 B		△ 1,796,526	△ 1,075,035	271,818,014	268,946,453
	収益的収支差引額 A+B		896,855,228	569,879,753	△ 420,415,122	1,046,319,859
当年度損益(税抜)		761,728,698	531,666,216	△ 421,055,276	872,339,638	
資 本 的 収 支	収 入	企 業 債	1,112,300,000	1,987,300,000	279,000,000	3,378,600,000
		国 庫 補 助 金	—	504,841,734	—	504,841,734
		受 益 者 負 担 金	—	5,567,870	—	5,567,870
		工 事 負 担 金	14,706,306	—	—	14,706,306
		他 会 計 出 資 金	2,719,000	—	—	2,719,000
		他 会 計 補 助 金	—	316,094,000	—	316,094,000
		他 会 計 負 担 金	—	—	808,100,000	808,100,000
		他 町 負 担 金	—	19,552,000	—	19,552,000
		そ の 他 の 収 入	71,998	112,100	—	184,098
	計		1,129,797,304	2,833,467,704	1,087,100,000	5,050,365,008
	支 出	建 設 改 良 費	1,939,993,267	1,334,423,147	476,316,064	3,750,732,478
		企 業 債 償 還 金	2,281,589,635	4,065,750,114	1,235,021,470	7,582,361,219
		そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
計		4,221,582,902	5,400,173,261	1,711,337,534	11,333,093,697	
資本的収支差引額		△ 3,091,785,598	△ 2,566,705,557	△ 624,237,534	△ 6,282,728,689	

注 本表は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

平成27年度末各事業会計財政状態（貸借対照表）総括表

(単位 円)

区 分	水 道	下 水 道	病 院	合 計	
借 方	1 固定資産	54,815,698,703	127,866,568,008	9,505,652,115	192,187,918,826
	(1) 有形固定資産	94,030,675,837	238,139,892,117	27,948,702,666	360,119,270,620
	減価償却累計額	△ 45,500,477,309	△ 110,789,740,766	△ 18,692,182,913	△ 174,982,400,988
	(2) 無形固定資産	6,272,200,175	507,160,657	1,771,100	6,781,131,932
	(3) 投資その他の資産	13,300,000	9,256,000	247,361,262	269,917,262
	2 流動資産	2,446,075,993	1,383,377,368	2,065,402,788	5,894,856,149
	(1) 現金預金	1,844,362,154	298,821,266	172,405,861	2,315,589,281
	(2) 未収金	635,608,210	1,150,512,294	1,826,341,369	3,612,461,873
	貸倒引当金	△ 47,149,162	△ 65,956,192	△ 35,249,089	△ 148,354,443
	(3) 貯蔵品	13,254,791	—	101,823,647	115,078,438
(4) 前払金	—	—	81,000	81,000	
合 計	57,261,774,696	129,249,945,376	11,571,054,903	198,082,774,975	
貸 方	1 固定負債	31,938,260,223	39,109,566,807	14,557,325,774	85,605,152,804
	(1) 企業債	31,173,472,414	38,623,900,160	11,556,560,720	81,353,933,294
	(2) リース債務	—	—	286,044,444	286,044,444
	(3) 退職給付引当金	764,787,809	485,666,647	2,714,720,610	3,965,175,066
	2 流動負債	2,634,578,674	4,499,516,239	2,735,643,509	9,869,738,422
	(1) 企業債	2,377,302,683	4,126,746,758	1,210,640,578	7,714,690,019
	(2) リース債務	—	—	100,709,892	100,709,892
	(3) 未払金	192,764,400	332,047,855	1,060,758,806	1,585,571,061
	(4) 預り金	8,818,248	2,387,776	38,339,969	49,545,993
	(5) 賞与等引当金	55,693,343	38,333,850	325,194,264	419,221,457
	3 繰延収益	7,784,190,210	56,756,707,979	820,168,594	65,361,066,783
	(1) 長期前受金	16,910,007,885	107,874,815,509	4,024,176,778	128,809,000,172
	収益化累計額	△ 9,125,817,675	△ 51,118,107,530	△ 3,204,008,184	△ 63,447,933,389
	4 資本金	14,139,637,631	28,268,160,261	9,925,405,605	52,333,203,497
	5 剰余金	765,107,958	615,994,090	△ 16,467,488,579	△ 15,086,386,531
	(1) 資本剰余金	3,379,260	84,327,874	—	87,707,134
	(2) 利益剰余金	761,728,698	531,666,216	△ 16,467,488,579	△ 15,174,093,665
当年度未処分利益剰余金	761,728,698	531,666,216	△ 16,467,488,579	△ 15,174,093,665	
合 計	57,261,774,696	129,249,945,376	11,571,054,903	198,082,774,975	

平成27年度各事業会計一般会計繰入金総括表

(単位 円)

区 分	水 道	下 水 道	病 院	合 計	
収益的収入	1 負担金	259,775,476	963,389,000	552,585,000	1,775,749,476
	2 補助金	224,022,000	86,242,000	176,303,000	486,567,000
	計	483,797,476	1,049,631,000	728,888,000	2,262,316,476
資本的収入	1 負担金	3,093,120	—	808,100,000	811,193,120
	2 補助金	—	316,094,000	—	316,094,000
	3 出資金	2,719,000	—	—	2,719,000
計	5,812,120	316,094,000	808,100,000	1,130,006,120	
合 計	489,609,596	1,365,725,000	1,536,988,000	3,392,322,596	

注 本表は、消費税及び地方消費税を含む数値である。

旭川市水道事業会計

旭川市水道事業会計

1 業務等の概況

平成27年度の業務実績について、前年度と比較すると、普及状況では給水区域内人口は342,080人で0.6%、給水人口は323,896人で0.4%それぞれ低下し、給水区域内人口に対する給水人口の割合は94.7%で0.2ポイント上昇し、給水戸数は163,776戸で0.6%上昇している。

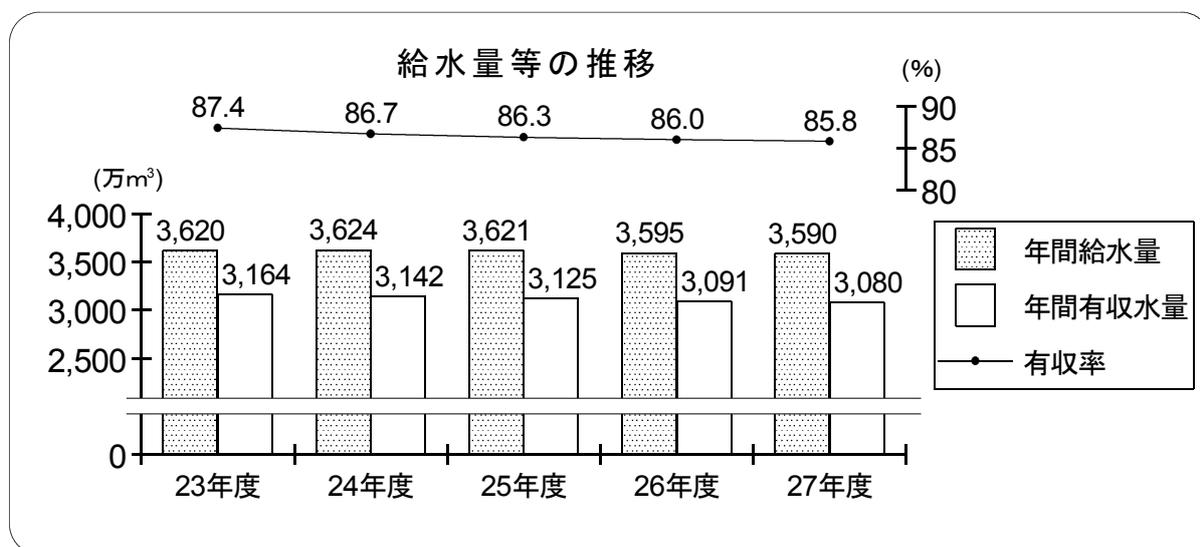
年間給水量は3,590万 m^3 で前年度に比し0.1%低下しているが、このうち、水道料金の基礎となる有収水量は3,080万 m^3 で0.4%低下となったことから、有収率は85.8%で0.2ポイント低下している。

建設改良事業については、配水施設工事、配水管の整備、量水器の設置等が実施されており、受贈分を含めた年度末の配水管総延長は、前年度に比し1km増の2,222kmとなっている。

これらの結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では8,896万円減の59億5,327万円となり、一方、費用では9億5,972万円減の51億9,154万円となり、収益が費用を上回ったことにより7億6,172万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で8億5,475万円の減、負債で16億1,920万円の減、資本で7億6,444万円の増となった結果、年度末残高は資産572億6,177万円、負債423億5,702万円、資本149億474万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも572億6,177万円で、前年度末より8億5,475万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは32億776万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは15億5,594万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは11億6,657万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し4億8,524万円増加し、18億4,436万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	5,607,829,000	5,630,823,258	22,994,258	100.4
営業外収益	753,488,000	723,588,539	△ 29,899,461	96.0
特別利益	1,000	4,370	3,370	437.0
合計	6,361,318,000	6,354,416,167	△ 6,901,833	99.9

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	5,007,741,000	4,643,669,825	364,071,175	92.7
営業外費用	845,457,000	812,090,218	33,366,782	96.1
特別損失	4,300,000	1,800,896	2,499,104	41.9
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	5,867,498,000	5,457,560,939	409,937,061	93.0

収益的収入の予算現額に対する執行率は99.9%であり、690万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.0%であり、4億993万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 給水収益 52億7,003万円

支出の主なもの

営業費用 職員給与費 6億3,014万円

減価償却費 27億3,510万円

営業外費用 支払利息及び
企業債取扱諸費 6億2,351万円

不用額の主なもの

営業費用 取水費 5,595万円

浄水費 4,346万円

配水費 4,461万円

職員給与費 1億6,837万円

営業外費用 支払利息及び
企業債取扱諸費 3,228万円

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	1,192,700,000	1,112,300,000	△ 80,400,000	93.3
工事負担金	11,169,000	14,706,306	3,537,306	131.7
他会計出資金	2,719,000	2,719,000	0	100.0
その他の収入	56,000	71,998	15,998	128.6
合計	1,206,644,000	1,129,797,304	△ 76,846,696	93.6

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	2,023,706,000	1,939,993,267	83,712,733	95.9
企業債償還金	2,285,220,000	2,281,589,635	3,630,365	99.8
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
合計	4,313,926,000	4,221,582,902	92,343,098	97.9

資本的収入の予算現額に対する執行率は93.6%であり、7,684万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は97.9%であり、9,234万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 11億1,230万円

支出の主なもの

建設改良費 構築物 9億7,651万円

機械及び装置 7億4,301万円

企業債償還金 企業債償還金 22億8,158万円

不用額の主なもの

建設改良費 機械及び装置 4,002万円

なお、資本的収支の不足額30億9,178万円は、過年度分損益勘定留保資金19億6,523万円、当年度分損益勘定留保資金等11億2,655万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成27年度 執行額	平成24～27年度 執行累計額	執行率
水道事業 財政計画	平成24年度 ～ 平成27年度	7,453,090	1,939,993	7,445,554	99.9

水道事業の整備の方向性が「拡張・普及」から「維持・更新」へ向かっている中で、後期財政計画の最終年度となる平成27年度の執行状況については上表のとおり、19億3,999万円を執行しているが、その主な事業内容としては、配水管の布設替工事等により前年度末総延長2,221.7kmのうち13.6kmの布設替えを行い、千代ヶ岡配水場動力設備更新工事，高砂台ポンプ場新築工事，量水器設置工事等を実施している。

また、事業費の計画額に対する執行率については99.9%となっており、給水計画の給水区域内普及率（計画：94.0%，実績：94.7%）は計画値を上回り、有収率（計画：89.4%，実績：85.8%）は計画値を下回っている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成27年度	5,953,276,711	5,191,548,013	761,728,698
平成26年度	6,042,245,447	6,151,275,984	△ 109,030,537
増減	△ 88,968,736	△ 959,727,971	870,759,235

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
営業収益	5,236,039,950	5,273,566,671	△ 37,526,721	99.3
営業外収益	717,232,391	767,977,518	△ 50,745,127	93.4
特別利益	4,370	701,258	△ 696,888	0.6
合計	5,953,276,711	6,042,245,447	△ 88,968,736	98.5

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
営業費用	4,564,197,708	4,510,824,130	53,373,578	101.2
営業外費用	625,549,409	696,318,321	△ 70,768,912	89.8
特別損失	1,800,896	944,133,533	△ 942,332,637	0.2
合計	5,191,548,013	6,151,275,984	△ 959,727,971	84.4

当年度の経営成績については、上記のとおり総収益が総費用を上回ったことにより純利益に転じており、前年度と比較すると第2表損益計算書対前年度比較表のとおりである。

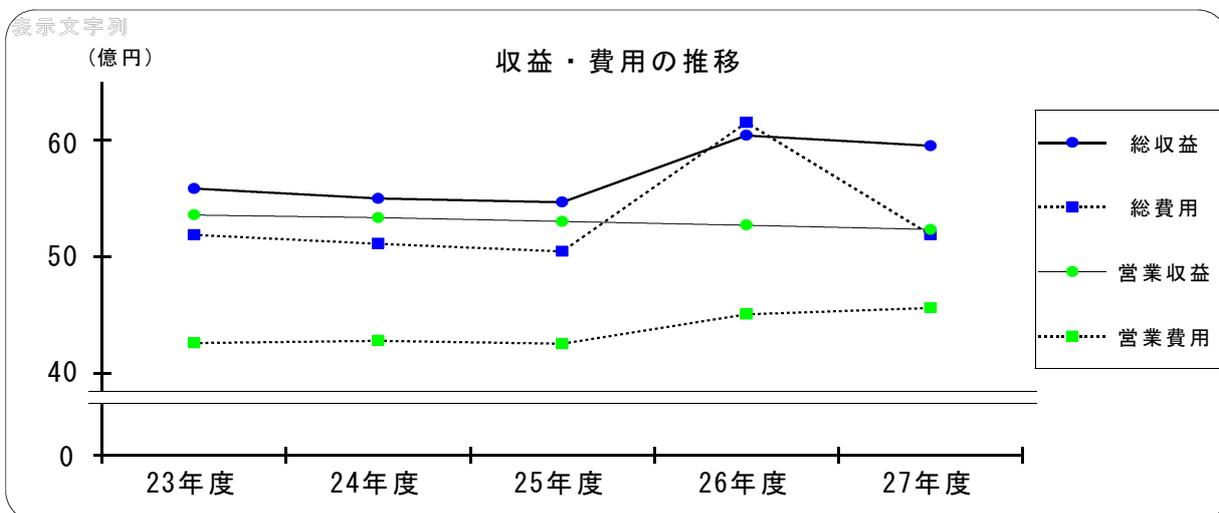
営業損益については、営業収益で有収水量の減少により給水収益が減少したほか、営業費用で退職給付費が職員の人事異動などにより減少したことに伴い職員給与費が減少したものの、浄水場の設備補修によって修繕費が増加したことにより浄水費が増加したこと、量水器や薬品注入設備の増加により減価償却費が増加したことなどにより、営業利益は前年度に比し9,090万円減の6億7,184万円を生じている。

営業外損益については、営業外収益で一般会計繰入金の補助金が減少したこと、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、営業損益と併せて7億6,352万円の経常利益を生じている。

特別損益では、会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金などの引当金繰入額が皆減したことによりその他特別損失が減少したことなどから特別損失が9億4,233万円減少したため、純損益でも7億6,172万円の当年度純利益を生じる結果となり、純損失を生じていた前年度と比較すると8億7,075万円増加している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業収益	給水収益	△	3,291万円
営業費用	浄水費		3,600万円
	職員給与費	△	4,036万円
	減価償却費		5,735万円
営業外収益	補助金	△	4,566万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△	6,225万円
特別損失	その他特別損失	△	9億4,257万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

また、総費用に占める人件費の割合を第3表費用使途別比率表でみると、「人件費」では構成比率は12.1%で前年度に比し1.2ポイント上昇している。これは「物件費・その他の経費」が会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金などの引当金繰入額が皆減したことによるその他特別損失の減少によって、前年度に比し16.8%低下したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が上昇したためである。

有収水量、給水収益及び給水費用は次表のとおりであり、有収水量1㎡当たりの供給単価は158.96円、給水原価は156.24円で供給単価が2.72円上回っている。

(単位 円・m³・%)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
有収水量 ア	30,803,047	30,914,421	△ 111,374	99.6
給水収益 イ	4,896,525,359	4,929,439,621	△ 32,914,262	99.3
給水費用 ウ	4,812,793,522	4,829,554,227	△ 16,760,705	99.7
1 m ³ 当たり 供給単価 イ/A	158.96	159.45	△ 0.49	99.7
1 m ³ 当たり 給水原価 ウ/A	156.24	156.22	0.02	100.0
差引 (単価-原価)	2.72	3.23	△ 0.51	

注 給水費用は、受託事業費、その他特別損失、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	54,815,698,703	55,867,044,120	△ 1,051,345,417	98.1
流動資産	2,446,075,993	2,249,488,851	196,587,142	108.7
資産合計	57,261,774,696	58,116,532,971	△ 854,758,275	98.5

資産について前年度と比較すると8億5,475万円減少し、1.5%の低下となっている。

固定資産では、構築物、機械及び装置で建設改良費の執行により増加したものの、減価償却累計額が増加したことなどにより、1.9%の低下となっている。

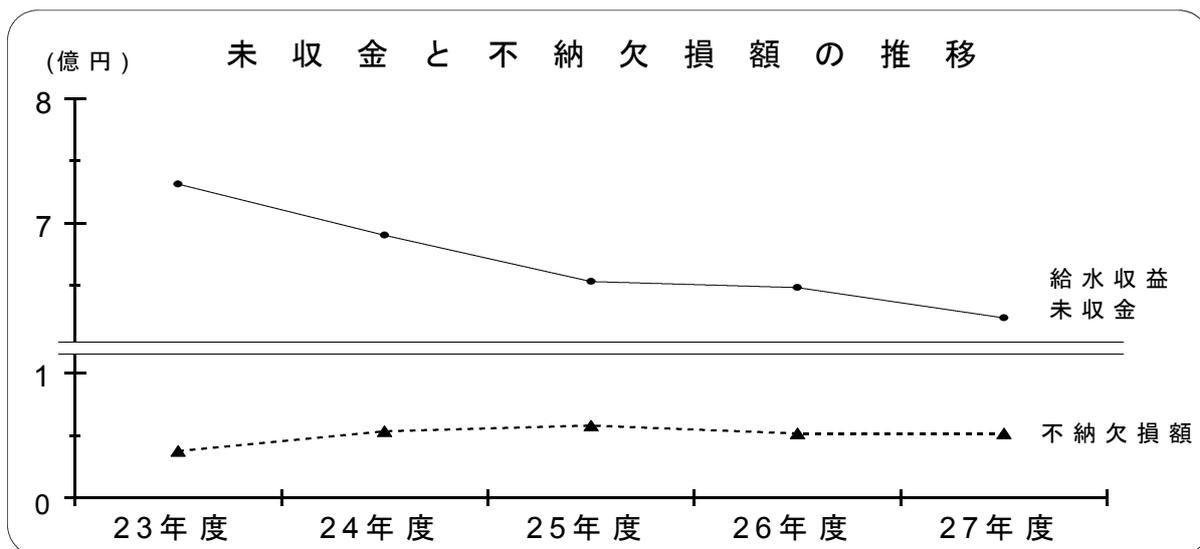
流動資産では、短期貸付金で下水道事業会計から返済されたことなどにより減少したものの、現金預金で増加したことにより8.7%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△	7億2,984万円
	機械及び装置	△	1億2,817万円
	建設仮勘定	△	5,212万円
	ダム使用権	△	1億8,429万円
流動資産	現金預金		4億8,524万円
	未収金	△	3,006万円
	短期貸付金	△	2億6,000万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は95.7%で前年度に比し0.4ポイント低下している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し4.7%低下しており、収入率については0.4ポイント上昇している。また、給水収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているが、今後とも未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
27年度 A	8,150,960,148	7,468,852,390	46,499,548	635,608,210	91.6
26年度 B	8,173,566,293	7,454,770,661	51,551,254	667,244,378	91.2
A - B	△ 22,606,145	14,081,729	△ 5,051,706	△ 31,636,168	0.4
A / B	99.7	100.2	90.2	95.3	

注1 平成27年度において、前年度未収金667,244,378円から減額更正した404,701円は特別損失で処理している。

注2 平成27年度において、不納欠損処分による46,499,548円は、貸倒引当金46,481,937円の取崩しと営業費用17,611円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 給水収益	624,054,133	648,256,207	△ 24,202,074	96.3
2 負担金	383,548	93,000	290,548	412.4
3 雑収益	11,170,529	13,961,696	△ 2,791,167	80.0
4 受託事業収益	0	4,933,475	△ 4,933,475	-
計	635,608,210	667,244,378	△ 31,636,168	95.3

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
27年度 A	48,724,234	46,481,937	44,906,865	47,149,162
26年度 B	43,217,653	43,217,653	48,724,234	48,724,234
A - B	5,506,581	3,264,284	△ 3,817,369	△ 1,575,072
A / B	112.7	107.6	92.2	96.8

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
固定負債	31,938,260,223	33,265,139,428	△ 1,326,879,205	96.0
流動負債	2,634,578,674	2,565,842,891	68,735,783	102.7
繰延収益	7,784,190,210	8,145,252,761	△ 361,062,551	95.6
負債合計	42,357,029,107	43,976,235,080	△ 1,619,205,973	96.3
資本金	14,139,637,631	8,446,196,082	5,693,441,549	167.4
剰余金	765,107,958	5,694,101,809	△ 4,928,993,851	13.4
資本合計	14,904,745,589	14,140,297,891	764,447,698	105.4
負債資本合計	57,261,774,696	58,116,532,971	△ 854,758,275	98.5

負債資本について前年度と比較すると8億5,475万円減少し、1.5%の低下となっている。

固定負債では、企業債で次年度償還額を流動負債へ振り替えたこと、引当金で職員の人事異動などに伴い退職給付引当金が減少したことにより、4.0%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったことなどにより、2.7%の上昇となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分等の収益化額が増加したことにより、4.4%の低下となっている。

この結果、負債合計では前年度と比較して16億1,920万円減の423億5,702万円となり、3.7%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分により組み入れたことで、67.4%の上昇となっている。

剰余金では、未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分において資本金へ組み入れた額が、当年度の純利益の額を大きく上回ったことにより、86.6%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して7億6,444万円増の149億474万円となり、5.4%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△	12億6,500万円
	引当金		6,187万円
流動負債	企業債		9,571万円
繰延収益	長期前受金	△	3億6,106万円
資本金	資本金		56億9,344万円
剰余金	資本剰余金	△	21億6,552万円
	利益剰余金	△	27億6,347万円

なお、資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成26年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成27年度末
資本金	8,446,196,082	5,690,722,549	2,719,000	14,139,637,631
剰余金	5,694,101,809	△ 5,690,722,549	761,728,698	765,107,958
資本剰余金	2,168,901,514	△ 2,165,522,254	-	3,379,260
受贈財産評価額	3,379,260	-	-	3,379,260
その他資本剰余金	2,165,522,254	△ 2,165,522,254	-	0
利益剰余金	3,525,200,295	△ 3,525,200,295	761,728,698	761,728,698
合計	14,140,297,891	0	764,447,698	14,904,745,589

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は39.6%で前年度に比し1.3ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度に比し固定資産とその取得財源である長期資本との役割を示す固定資産対長期資本比率は100.3%で0.3ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は92.8%で5.1ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は92.3%で15.2ポイント上昇している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

(単位 円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A - B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,207,760,685	3,329,610,690	△ 121,850,005
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,555,949,048	△ 1,325,075,139	△ 230,873,909
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,166,570,635	△ 1,302,148,667	135,578,032
資金増減額	485,241,002	702,386,884	△ 217,145,882
資金期首残高	1,359,121,152	656,734,268	702,386,884
資金期末残高	1,844,362,154	1,359,121,152	485,241,002

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益が生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により32億776万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入11億1,230万円を固定資産の取得による支出18億3,051万円に充てたほか、企業債の償還による支出22億8,158万円などに充当している。

また、短期貸付金による収支差額で2億6,000万円の資金の増加が生じている。こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは15億5,594万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは11億6,657万円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、前年度に比し4億8,524万円資金が増加し、期末残高は18億4,436万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面において必要不可欠な社会資本としての役割を果たしているところであり、当年度においても配水管や配水施設等の整備などを行い、安心安全で良質な水道水の安定供給を図っている。

事業執行の結果、損益状況においては、7億6,172万円の純利益を生じており、全額減債積立金に積み立てることとしている。

資金状況に関しては、業務活動で32億776万円の資金を生じており、これを設備投資や企業債の償還に充てた上で、現金預金が4億8,524万円の増となっていることから、比較的良好な状態と考えられる。

なお、当年度は平成24年度から平成27年度までを期間とする後期財政計画の最終年度となるが、期間中の実績は計画に比し損益で6億6,396万円、資金収支で5億2,941万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で手当等の減少に伴い職員給与費が減少したほか、予定よりも低利率で企業債を借り入れたため支払利息が減少したものの、会計基準の変更に伴い引当金を計上したことで計画に比して上回った一方で、収益的収入で会計基準の変更に伴い長期前受金戻入を計上したことによるものである。

また、事業面においては、配水管の布設が計画どおりには行えなかったことや有収率が計画値を下回ったものの、緊急性や優先度を考慮した水道施設の更新、効率的な業務執行とコスト削減のため業務委託の拡大や顧客サービス向上のためのクレジットカード決済の導入などに取り組んだ。

このように財政状況の改善や計画に沿った事業執行はなされてきているが、人口減少等に伴い収入の根幹である給水収益の減少が続いており、今後においても同様の傾向が見込まれること、また、今まさに耐用年数を迎つつある多くの水道施設の更新に多額の資金を要すること、さらに旭川市行財政改革推進プログラム2016において、一般会計からの繰出金を抑制することとし、大幅な減額が見込まれていることから、経営環境は厳しさを増すものと予想される。

このような状況の中、市民から求められている安心安全で良質な水道水の安定的な供給を維持していくために、平成28年2月に策定された旭川市水道・下水道ビジョン及び前期財政計画に基づき、将来の水需要を見据えた水道施設の維持管理や更新に努め、事業費の平準化を図りながら可能な限り企業債の発行を抑制し、企業債償還額を減少させるなど財政状況にも十分配慮するとともに、専門的な知識と経験を有する人材の育成とこれまで培ってきた技術の継承を着実に進め、限られた収入の中で持続可能な事業運営を行うよう望むものである。

(付表)

第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

水道事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		年度	年度		年度	年度	年度	年度			年度	年度					
水道事業収益	6,361,318,000	100.0	100.0	6,354,416,167	100.0	100.0	99.9	99.6	水道事業費用	5,867,498,000	100.0	100.0	5,457,560,939	100.0	100.0	93.0	96.4
営業収益	5,607,829,000	88.2	87.2	5,630,823,258	88.6	87.9	100.4	100.5	営業費用	5,007,741,000	85.3	72.2	4,643,669,825	85.1	71.7	92.7	95.7
営業外収益	753,488,000	11.8	12.8	723,588,539	11.4	12.1	96.0	93.8	営業外費用	845,457,000	14.4	13.3	812,090,218	14.9	13.6	96.1	98.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	4,370	0.0	0.0	437.0	—	特別損失	4,300,000	0.1	14.3	1,800,896	0.0	14.7	41.9	99.2
									予備費	10,000,000	0.2	0.2	0	—	—	—	—
合 計	6,361,318,000	100.0	100.0	6,354,416,167	100.0	100.0	99.9	99.6	合 計	5,867,498,000	100.0	100.0	5,457,560,939	100.0	100.0	93.0	96.4

注 水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税403,417,879円、水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税79,517,397円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度		
		年度	年度		年度	年度	年度	年度			年度	年度					
資本的収入	1,206,644,000	28.0	26.1	1,129,797,304	26.8	25.0	93.6	93.7	資本的支出	4,313,926,000	100.0	100.0	4,221,582,902	100.0	100.0	97.9	98.1
企業債	1,192,700,000	27.6	25.7	1,112,300,000	26.3	23.9	93.3	91.4	建設改良費	2,023,706,000	46.9	46.6	1,939,993,267	46.0	45.8	95.9	96.3
工事負担金	11,169,000	0.3	0.3	14,706,306	0.4	0.9	131.7	261.7	企業債償還金	2,285,220,000	53.0	53.3	2,281,589,635	54.0	54.2	99.8	99.8
他会計出資金	2,719,000	0.1	0.1	2,719,000	0.1	0.2	100.0	100.0	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
その他の収入	56,000	0.0	—	71,998	0.0	0.0	128.6	—									
補填財源	3,107,282,000	72.0	73.9	3,091,785,598	73.2	75.0	99.5	99.6									
過年度分損益勘定留保資金	1,954,635,000	45.3	42.8	1,965,235,595	46.5	45.0	100.5	103.1									
当年度分損益勘定留保資金等	1,152,647,000	26.7	31.1	1,126,550,003	26.7	30.0	97.7	94.7									
合 計	4,313,926,000	100.0	100.0	4,221,582,902	100.0	100.0	97.9	98.1	合 計	4,313,926,000	100.0	100.0	4,221,582,902	100.0	100.0	97.9	98.1

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税213,200円、資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税107,159,325円が含まれている。

第2表

損益計算書対前年度比較表

水道事業(単位 円・%)

科目	平成27年度	構成率	平成26年度	差引増減	増減率	科目	平成27年度	構成率	平成26年度	差引増減	増減率
1 営業費用	4,564,197,708	87.9	4,510,824,130	53,373,578	1.2	1 営業収益	5,236,039,950	88.0	5,273,566,671	△ 37,526,721	△ 0.7
(1) 取水費	273,074,389	5.3	257,779,337	15,295,052	5.9	(1) 給水収益	4,896,525,359	82.3	4,929,439,621	△ 32,914,262	△ 0.7
(2) 浄水費	242,847,751	4.7	206,840,807	36,006,944	17.4	(2) 負担金	310,365,291	5.2	308,192,450	2,172,841	0.7
(3) 配水費	215,139,315	4.1	214,048,406	1,090,909	0.5	(3) 手数料	29,149,300	0.5	35,934,600	△ 6,785,300	△ 18.9
(4) 給水費	111,453,851	2.1	127,205,552	△ 15,751,701	△ 12.4						
(5) 業務費	121,310,464	2.3	124,356,069	△ 3,045,605	△ 2.4						
(6) 総係費	82,440,149	1.6	98,785,452	△ 16,345,303	△ 16.5						
(7) 職員給与費	629,743,221	12.1	670,107,123	△ 40,363,902	△ 6.0						
(8) 減価償却費	2,735,105,393	52.7	2,677,754,358	57,351,035	2.1						
(9) 資産減耗費	153,083,175	3.0	133,947,026	19,136,149	14.3						
営業利益(△損失)	671,842,242	—	762,742,541	△ 90,900,299	△ 11.9						
2 営業外費用	625,549,409	12.1	696,318,321	△ 70,768,912	△ 10.2	2 営業外収益	717,232,391	12.0	767,977,518	△ 50,745,127	△ 6.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	623,517,738	12.0	685,768,723	△ 62,250,985	△ 9.1	(1) 受取利息及び配当金	237,691	0.0	84,015	153,676	182.9
(2) 受託事業費	566,000	0.0	8,896,923	△ 8,330,923	△ 93.6	(2) 補助金	224,022,000	3.8	269,688,000	△ 45,666,000	△ 16.9
(3) 雑支出	1,465,671	0.1	1,652,675	△ 187,004	△ 11.3	(3) 長期前受金戻入	377,833,330	6.3	369,894,343	7,938,987	2.1
						(4) 雑収益	114,538,370	1.9	119,261,601	△ 4,723,231	△ 4.0
						(5) 受託事業収益	601,000	0.0	9,049,559	△ 8,448,559	△ 93.4
経常費用	5,189,747,117	100.0	5,207,142,451	△ 17,395,334	△ 0.3	経常収益	5,953,272,341	100.0	6,041,544,189	△ 88,271,848	△ 1.5
経常利益(△損失)	763,525,224	—	834,401,738	△ 70,876,514	△ 8.5						
3 特別損失	1,800,896	0.0	944,133,533	△ 942,332,637	△ 99.8	3 特別利益	4,370	0.0	701,258	△ 696,888	△ 99.4
(1) 固定資産売却損	527,502	0.0	20,943	506,559	—	(1) 過年度損益修正益	4,370	0.0	701,258	△ 696,888	△ 99.4
(2) 過年度損益修正損	918,233	0.0	1,182,099	△ 263,866	△ 22.3						
(3) その他特別損失	355,161	0.0	942,930,491	△ 942,575,330	△ 100.0						
総費用	5,191,548,013	100.0	6,151,275,984	△ 959,727,971	△ 15.6	総収益	5,953,276,711	100.0	6,042,245,447	△ 88,968,736	△ 1.5
当年度純利益(△損失)	761,728,698	—	△ 109,030,537	870,759,235	798.6						
合計	5,953,276,711	—	6,042,245,447	△ 88,968,736	△ 1.5	合計	5,953,276,711	—	6,042,245,447	△ 88,968,736	△ 1.5

第3表

費用使途別比率表

水道事業（単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率	金 額	構 成 比 率		前年度に 対する比率
		平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度	
営業費用	630,388,239	12.1	10.9	94.0	3,933,809,469	75.8	62.5	102.4	4,564,197,708	87.9	73.4	101.2
取水費	0	—	—	—	273,074,389	5.3	4.2	105.9	273,074,389	5.3	4.2	105.9
浄水費	0	—	—	—	242,847,751	4.7	3.4	117.4	242,847,751	4.7	3.4	117.4
配水費	0	—	—	—	215,139,315	4.1	3.5	100.5	215,139,315	4.1	3.5	100.5
給水費	0	—	—	—	111,453,851	2.1	2.1	87.6	111,453,851	2.1	2.1	87.6
業務費	0	—	—	—	121,310,464	2.3	2.0	97.6	121,310,464	2.3	2.0	97.6
総係費	645,018	0.0	0.0	95.7	81,795,131	1.6	1.6	83.4	82,440,149	1.6	1.6	83.5
職員給与費	629,743,221	12.1	10.9	94.0	0	—	—	—	629,743,221	12.1	10.9	94.0
減価償却費	0	—	—	—	2,735,105,393	52.7	43.5	102.1	2,735,105,393	52.7	43.5	102.1
資産減耗費	0	—	—	—	153,083,175	3.0	2.2	114.3	153,083,175	3.0	2.2	114.3
営業外費用	0	—	—	—	625,549,409	12.1	11.3	89.8	625,549,409	12.1	11.3	89.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	0	—	—	—	623,517,738	12.0	11.2	90.9	623,517,738	12.0	11.2	90.9
受託事業費	0	—	—	—	566,000	0.0	0.1	6.4	566,000	0.0	0.1	6.4
雑支出	0	—	—	—	1,465,671	0.1	0.0	88.7	1,465,671	0.1	0.0	88.7
特別損失	0	—	—	—	1,800,896	0.0	15.3	0.2	1,800,896	0.0	15.3	0.2
固定資産売却損	0	—	—	—	527,502	0.0	0.0	—	527,502	0.0	0.0	—
過年度損益修正損	0	—	—	—	918,233	0.0	0.0	77.7	918,233	0.0	0.0	77.7
その他特別損失	0	—	—	—	355,161	0.0	15.3	0.0	355,161	0.0	15.3	0.0
合 計	630,388,239	12.1	10.9	94.0	4,561,159,774	87.9	89.1	83.2	5,191,548,013	100.0	100.0	84.4

業 務 実 績 表

水 道 事 業

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度に対する比較		備 考
			平成27年度	平成26年度	
総 人 口	343,728 人	345,917 人	99.4 %	99.5 %	
計 画 給 水 人 口	378,000 人	378,000 人	100.0 %	100.0 %	
給 水 区 域 内 人 口	342,080 人	344,208 人	99.4 %	99.5 %	
給 水 人 口	323,896 人	325,278 人	99.6 %	99.7 %	
普 及 率	94.2 %	94.0 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	94.7 %	94.5 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 世 帯 数	167,356 世帯	166,554 世帯	100.5 %	100.7 %	
給 水 戸 数	163,776 戸	162,840 戸	100.6 %	100.9 %	
年 間 給 水 量	35,902,869 m ³	35,956,675 m ³	99.9 %	99.3 %	
年 間 有 収 水 量	30,803,047 m ³	30,914,421 m ³	99.6 %	98.9 %	
有 収 率	85.8 %	86.0 %	△ 0.2 ポイント	△ 0.3 ポイント	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	2,222,664 m	2,221,744 m	100.0 %	100.1 %	
職 員 数	102 人 (3 人)	97 人 (5 人)	105.2 % (60.0 %)	100.0 % (83.3 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。
1 m ³ 当 たり 収 益	193円27銭	195円45銭	98.9 %	111.7 %	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	168円54銭	198円98銭	84.7 %	123.2 %	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	158円96銭	159円45銭	99.7 %	100.5 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 費 用	156円24銭	156円22銭	100.0 %	97.9 %	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$ 給水費用＝総費用－(受託事業費＋その他特別損失＋長期前受金戻入)

貸借対照表対前年度比較表

水道事業 (単位 円・%)

科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1 固定資産	54,815,698,703	95.7	55,867,044,120	△ 1,051,345,417	△ 1.9	1 固定負債	31,938,260,223	55.8	33,265,139,428	△ 1,326,879,205	△ 4.0
(1) 有形固定資産	48,530,198,528	84.7	49,397,246,931	△ 867,048,403	△ 1.8	(1) 企業債	31,173,472,414	54.5	32,438,475,097	△ 1,265,002,683	△ 3.9
イ 土地	566,365,937	1.0	566,911,937	△ 546,000	△ 0.1	(2) 引当金	764,787,809	1.3	826,664,331	△ 61,876,522	△ 7.5
ロ 建物	455,993,150	0.3	431,626,748	24,366,402	5.6	2 流動負債	2,634,578,674	4.6	2,565,842,891	68,735,783	2.7
減価償却累計額	△ 290,559,370	—	△ 284,154,272	△ 6,405,098	2.3	(1) 企業債	2,377,302,683	4.2	2,281,589,635	95,713,048	4.2
ハ 建物附属設備	188,080,654	0.0	186,644,479	1,436,175	0.8	(2) 未払金	192,764,400	0.3	220,083,935	△ 27,319,535	△ 12.4
減価償却累計額	△ 161,553,222	—	△ 160,083,001	△ 1,470,221	0.9	(3) 預り金	8,818,248	0.0	8,782,601	35,647	0.4
ニ 構築物	78,386,954,109	73.4	77,524,601,751	862,352,358	1.1	(4) 引当金	55,693,343	0.1	55,386,720	306,623	0.6
減価償却累計額	△ 36,377,882,647	—	△ 34,785,681,082	△ 1,592,201,565	4.6	3 繰延収益	7,784,190,210	13.6	8,145,252,761	△ 361,062,551	△ 4.4
ホ 機械及び装置	14,182,979,393	9.9	13,820,037,727	362,941,666	2.6	(1) 長期前受金	16,910,007,885	13.6	16,939,244,848	△ 29,236,963	△ 0.2
減価償却累計額	△ 8,516,360,465	—	△ 8,025,247,699	△ 491,112,766	6.1	収益化累計額	△ 9,125,817,675	—	△ 8,793,992,087	△ 331,825,588	3.8
ヘ 車両及び運搬具	41,257,635	0.0	41,201,635	56,000	0.1	負 債 合 計	42,357,029,107	74.0	43,976,235,080	△ 1,619,205,973	△ 3.7
減価償却累計額	△ 35,669,593	—	△ 35,078,553	△ 591,040	1.7	4 資本金	14,139,637,631	24.7	8,446,196,082	5,693,441,549	67.4
ト 器具及び備品	182,403,480	0.1	163,634,480	18,769,000	11.5	5 剰余金	765,107,958	1.3	5,694,101,809	△ 4,928,993,851	△ 86.6
減価償却累計額	△ 118,452,012	—	△ 125,934,078	7,482,066	△ 5.9	(1) 資本剰余金	3,379,260	0.0	2,168,901,514	△ 2,165,522,254	△ 99.8
チ 建設仮勘定	26,641,479	0.0	78,766,859	△ 52,125,380	△ 66.2	イ 受贈財産評価額	3,379,260	0.0	3,379,260	0	0.0
(2) 無形固定資産	6,272,200,175	11.0	6,456,497,189	△ 184,297,014	△ 2.9	その他資本剰余金	—	—	2,165,522,254	△ 2,165,522,254	—
イ 電話加入権	3,148,600	0.0	3,148,600	0	0.0	(2) 利益剰余金	761,728,698	1.3	3,525,200,295	△ 2,763,471,597	△ 78.4
ロ ダム使用权	6,269,051,575	11.0	6,453,348,589	△ 184,297,014	△ 2.9	イ 当年度未処分利益剰余金	761,728,698	1.3	3,525,200,295	△ 2,763,471,597	△ 78.4
(3) 投資その他の資産	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0	資 本 合 計	14,904,745,589	26.0	14,140,297,891	764,447,698	5.4
イ 出資金	13,300,000	0.0	13,300,000	0	0.0						
2 流動資産	2,446,075,993	4.3	2,249,488,851	196,587,142	8.7						
(1) 現金預金	1,844,362,154	3.2	1,359,121,152	485,241,002	35.7						
(2) 未収金	635,608,210	1.1	667,244,378	△ 31,636,168	△ 4.7						
貸倒引当金	△ 47,149,162	—	△ 48,724,234	1,575,072	△ 3.2						
(3) 貯蔵品	13,254,791	0.0	11,847,555	1,407,236	11.9						
短期貸付金	—	—	260,000,000	△ 260,000,000	—						
資 産 合 計	57,261,774,696	100.0	58,116,532,971	△ 854,758,275	△ 1.5	負 債 資 本 合 計	57,261,774,696	100.0	58,116,532,971	△ 854,758,275	△ 1.5

経 営 分 析 表

水道事業（単位 %）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
固 定 資 産 率 構 成 比 率	95.7	96.1	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率 構 成 比 率	39.6	38.3	41.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.3	100.6	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	92.8	87.7	1,232.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	92.3	77.1	776.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

キャッシュ・フロー計算書

水道事業(単位 円)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益 (△は損失)	761,728,698	△ 109,030,537	870,759,235
	減価償却費	2,735,105,393	2,677,754,358	57,351,035
	固定資産除却費	150,385,675	133,947,026	16,438,649
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 63,144,971	930,775,285	△ 993,920,256
	長期前受金戻入額	△ 377,833,330	△ 369,894,343	△ 7,938,987
	受取利息	△ 237,691	△ 84,015	△ 153,676
	支払利息	623,517,738	685,768,723	△ 62,250,985
	有形固定資産売却損益 (△は益)	527,502	20,943	506,559
	過年度損益修正益 (△は益)	11,303	△ 701,258	712,561
	その他特別損失	355,161	—	355,161
	未収金の増減額 (△は増加)	31,636,168	6,746,328	24,889,840
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,639,325	60,118,177	△ 89,757,502
	その他の負債の増減額 (△は減少)	35,647	△ 287,187	322,834
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,407,236	161,898	△ 1,569,134
	小計	3,831,040,732	4,015,295,398	△ 184,254,666
	利息の受取額	237,691	84,015	153,676
	利息の支払額	△ 623,517,738	△ 685,768,723	62,250,985
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,207,760,685	3,329,610,690	△ 121,850,005
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,830,514,152	△ 1,874,257,875	43,743,723
	有形固定資産の売却による収入	69,998	14,924	55,074
	短期貸付金の貸付による支出	△ 1,090,000,000	△ 890,000,000	△ 200,000,000
	短期貸付金の返済による収入	1,350,000,000	1,400,000,000	△ 50,000,000
	工事負担金による収入	14,495,106	39,167,812	△ 24,672,706
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,555,949,048	△ 1,325,075,139	△ 230,873,909
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,112,300,000	1,031,900,000	80,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,281,589,635	△ 2,339,827,667	58,238,032
	他会計からの出資による収入	2,719,000	5,779,000	△ 3,060,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,166,570,635	△ 1,302,148,667	135,578,032
4	資金増減額	485,241,002	702,386,884	△ 217,145,882
5	資金期首残高	1,359,121,152	656,734,268	702,386,884
6	資金期末残高	1,844,362,154	1,359,121,152	485,241,002

注 本表は、間接法により作成している。

旭川市下水道事業会計

旭川市下水道事業会計

1 業務等の概況

平成27年度の業務実績について、前年度と比較すると、処理区域面積では8,014haで1ha増加した一方で、処理区域内人口は332,665人で0.5%低下し、普及状況に関しては、排水設備設置済人口が323,377人で0.4%、水洗便所設置済人口が322,431人で0.3%低下し、処理区域内人口に対する割合は排水設備設置済人口の割合が97.2%で0.2ポイント、水洗便所設置済人口の割合が96.9%で0.2ポイント上昇している。

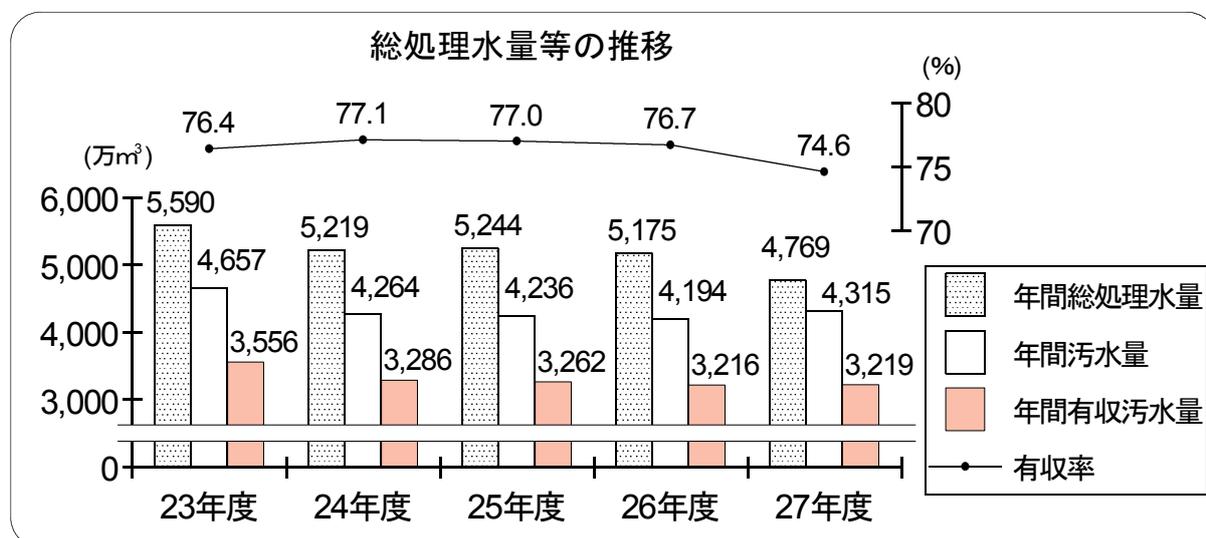
年間総処理水量は4,769万 m^3 で前年度に比し7.8%低下しており、雨水処理水量を除いた年間汚水量が4,315万 m^3 で2.9%上昇しているが、下水道使用料の基礎となる年間有収汚水量が3,219万 m^3 で0.1%の上昇にとどまったことから、有収率は74.6%で2.1ポイント低下している。

建設改良事業については、下水管布設工事等を実施し、受贈分を含めた年度末の下水管総延長は前年度に比し0.3km増の1,906kmとなり、処理場施設では、主に下水処理センターで機械・電気設備の更新工事等が実施されている。

これらの結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では1億701万円増の91億4,777万円となり、一方、費用では5億8,565万円減の86億1,611万円となり、収益が費用を上回ったことにより5億3,166万円の純利益を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で35億9,980万円の減、負債で41億3,253万円の減、資本で5億3,272万円の増となった結果、年度末残高は資産1,292億4,994万円、負債1,003億6,579万円、資本288億8,415万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも1,292億4,994万円で、前年度末より35億9,980万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは30億1,657万円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは4億3,682万円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは23億3,845万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し2億4,129万円増加し、2億9,882万円となっている。



2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
営業収益	6,770,643,000	6,827,636,686	56,993,686	100.8
営業外収益	2,793,208,000	2,766,800,227	△ 26,407,773	99.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	-
合計	9,563,852,000	9,594,436,913	30,584,913	100.3

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
営業費用	8,164,091,000	7,892,995,017	271,095,983	96.7
営業外費用	1,161,916,000	1,130,487,108	31,428,892	97.3
特別損失	6,300,000	1,075,035	5,224,965	17.1
予備費	10,000,000	0	10,000,000	-
合計	9,342,307,000	9,024,557,160	317,749,840	96.6

収益的収入の予算現額に対する執行率は100.3%であり、3,058万円の増となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は96.6%であり、3億1,774万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

営業収益 下水道使用料 60億7,358万円

支出の主なもの

営業費用 処理場費 13億5,002万円

減価償却費 47億8,368万円

不用額の主なもの

営業費用 管渠費 3,795万円

処理場費 5,548万円

職員給与費 1億3,678万円

営業外費用 支払利息及び
企業債取扱諸費 3,117万円

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	2,087,900,000	1,987,300,000	△ 100,600,000	95.2
国庫補助金	579,391,000	504,841,734	△ 74,549,266	87.1
受益者負担金	4,957,000	5,567,870	610,870	112.3
工事負担金	27,000,000	0	△ 27,000,000	-
他会計補助金	316,094,000	316,094,000	0	100.0
他町負担金	19,559,000	19,552,000	△ 7,000	100.0
その他の収入	816,000	112,100	△ 703,900	13.7
合計	3,035,717,000	2,833,467,704	△ 202,249,296	93.3

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	1,557,353,000	1,334,423,147	222,929,853	85.7
企業債償還金	4,075,915,000	4,065,750,114	10,164,886	99.8
国庫補助金返還金	679,000	0	679,000	-
その他の支出	100,000	0	100,000	-
予備費	5,000,000	0	5,000,000	-
合計	5,639,047,000	5,400,173,261	238,873,739	95.8

資本的収入の予算現額に対する執行率は93.3%であり、2億224万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は95.8%であり、2億3,887万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

企業債 企業債 19億8,730万円

支出の主なもの

建設改良費 機械及び装置 7億510万円

企業債償還金 企業債償還金 40億6,575万円

不用額の主なもの

建設改良費 総係費 1億278万円

構築物 1億1,653万円

なお、資本的収支の不足額25億6,670万円は、過年度分損益勘定留保資金4億7,269万円及び当年度分損益勘定留保資金等20億9,401万円で補填している。

(3) 建設改良事業

(単位 千円・%)

事業名	計画期間	計画額	平成27年度 執行額	平成24～27年度 執行累計額	執行率
下水道事業 財政計画	平成24年度 ～ 平成27年度	7,448,949	1,334,423	6,496,091	87.2

下水道事業の整備の方向性が「拡張・普及」から「維持・更新」へ向かっている中で、後期財政計画の最終年度となる平成27年度の執行状況については上表のとおり、13億3,442万円を執行しているが、その主な事業内容としては、下水管の老朽化に伴う更生工事等により、前年度末総延長1,905.7kmのうち、1.7kmの布設替えを行い、下水処理センター消化タンク及び反応タンク機械・電気設備の更新工事のほか、亀吉雨水ポンプ場中央監視制御ほか電気設備工事等がしゅん功している。

また、事業費の計画額に対する執行率については87.2%となっており、下水道処理人口普及率（計画：96.5%，実績：96.8%）は計画値を上回っている。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純利益
平成27年度	9,147,778,776	8,616,112,560	531,666,216
平成26年度	9,040,760,032	9,201,771,148	△ 161,011,116
増減	107,018,744	△ 585,658,588	692,677,332

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
営業収益	6,393,600,759	6,393,138,967	461,792	100.0
営業外収益	2,754,178,017	2,647,621,065	106,556,952	104.0
特別利益	0	0	0	-
合計	9,147,778,776	9,040,760,032	107,018,744	101.2

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
営業費用	7,716,627,984	7,474,949,590	241,678,394	103.2
営業外費用	898,409,541	993,319,084	△ 94,909,543	90.4
特別損失	1,075,035	733,502,474	△ 732,427,439	0.1
合計	8,616,112,560	9,201,771,148	△ 585,658,588	93.6

当年度の経営成績については、上記のとおり総収益が総費用を上回ったことにより純利益を生じており、前年度と比較すると第2表損益計算書対前年度比較表のとおりである。

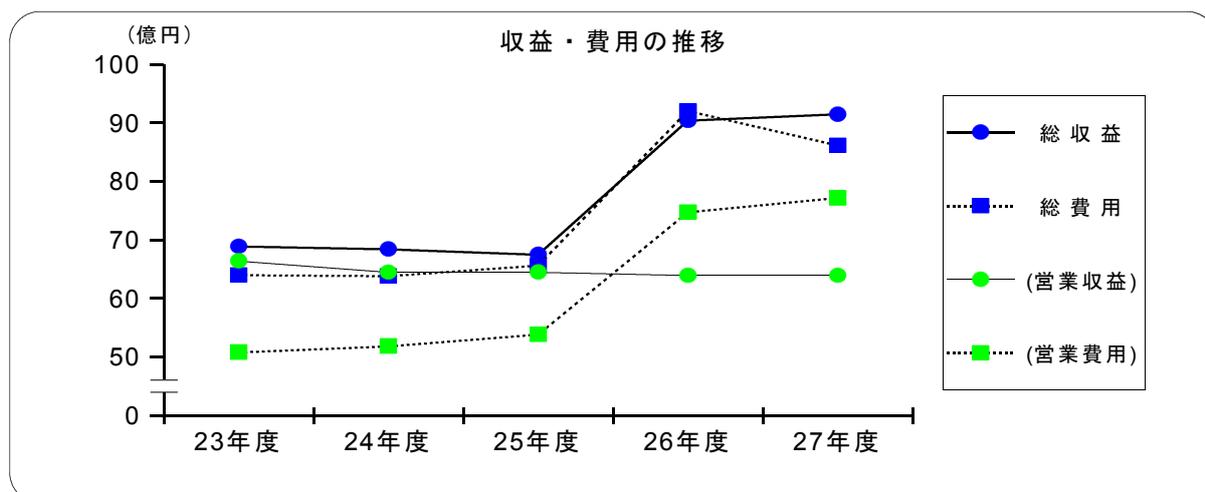
営業損益については、営業費用で亀吉雨水ポンプ場の電気設備の除却などに伴い減価償却費が減少したものの、当該除却により資産減耗費が増加したことなどにより、前年度に比し2億4,121万円損失が増え13億2,302万円の営業損失を生じている。

営業外損益については、営業外収益で、亀吉雨水ポンプ場の電気設備の除却に伴い、長期前受金戻入が増加したこと、営業外費用で企業債残高の減に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことなどにより、営業損益と併せた経常損益は前年度に比し3,975万円減の5億3,274万円の経常利益を生じている。

特別損益では、会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金などの引当金繰入額が皆減したことによりその他特別損失が減少したことなどから特別損失が7億3,242万円減少したため、純損益でも5億3,166万円の当年度純利益を生じる結果となり、純損失を生じていた前年度と比較すると6億9,267万円増加している。

前年度決算額に対する増減の主なもの

営業費用	処理場費用	7,867万円
	減価償却費	△ 3,509万円
	資産減耗費	2億1,241万円
営業外収益	長期前受金戻入	1億2,219万円
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	△ 9,165万円
特別損失	その他特別損失	△ 7億3,114万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

また、総費用に占める人件費の割合を第3表費用用途別比率表でみると、「人件費」では構成比率は4.6%で前年度に比し0.1ポイント上昇している。これは、「物件費・その他の経費」が、会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金などの引当金繰入額が皆減したことによるその他特別損失の減少によって、前年度に比し6.4%低下したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が上昇したためである。

一般使用者に係る有収汚水量、下水道使用料及び汚水処理経費は次表のとおりであり、有収汚水量1m³当たりの使用料単価は180.34円、処理原価は162.01円で、使用料単価が18.33円上回っている。

(単位 円・m³・%)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
有収汚水量 ア	31,300,018	31,285,098	14,920	100.0
下水道使用料 イ	5,644,768,099	5,658,244,416	△ 13,476,317	99.8
汚水処理経費 ウ	5,070,813,091	5,030,875,129	39,937,962	100.8
1m ³ 当たり 使用料単価 イ/ア	180.34	180.86	△ 0.52	99.7
1m ³ 当たり 処理原価 ウ/ア	162.01	160.81	1.20	100.7
差引(単価-原価)	18.33	20.05	△ 1.72	

注 汚水処理経費は、受託事業費、その他特別損失、長期前受金戻入相当額を控除している。

4 財政状態(貸借対照表及び剰余金計算書)

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定資産	127,866,568,008	131,677,811,000	△ 3,811,242,992	97.1
流動資産	1,383,377,368	1,171,943,482	211,433,886	118.0
資産合計	129,249,945,376	132,849,754,482	△ 3,599,809,106	97.3

資産について前年度と比較すると35億9,980万円減少し、2.7%の低下となっている。固定資産では、構築物で建設改良費の執行により増加したものの、減価償却累計額が増加したことなどにより、2.9%の低下となっている。

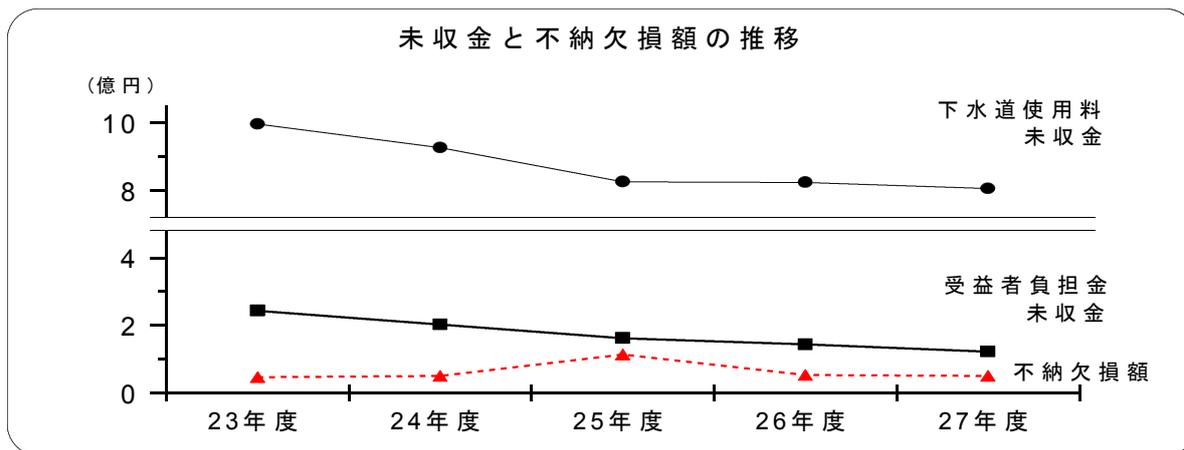
流動資産では、現金預金が増加したことにより、18.0%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	構築物	△ 32億6,171万円
	機械及び装置	△ 1億3,194万円
	建設仮勘定	△ 3億9,740万円
流動資産	現金預金	2億4,129万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は98.9%で前年度に比し0.2ポイント低下している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し3.3%低下しており、収入率については0.6ポイント上昇している。また、下水道使用料に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているが、今後とも未収金の早期回収に努力されたい。



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
27年度 A	13,617,352,600	12,417,029,479	49,810,827	1,150,512,294	91.2
26年度 B	13,197,066,265	11,954,192,564	53,012,204	1,189,861,497	90.6
A - B	420,286,335	462,836,915	△ 3,201,377	△ 39,349,203	0.6
A / B	103.2	103.9	94.0	96.7	

注1 平成27年度において、下水道使用料の前年度未収金822,984,659円から減額更正した413,514円は、特別損失で処理している。

注2 平成27年度において、不納欠損処分による49,810,827円は、貸倒引当金49,808,996円の取崩しと営業費用1,831円で処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 下水道使用料	804,694,024	822,984,659	△ 18,290,635	97.8
2 負担金	170,291,000	167,508,000	2,783,000	101.7
3 その他営業収益	10,315,151	10,048,663	266,488	102.7
4 雑収益	43,093,979	41,432,832	1,661,147	104.0
5 受託事業収益	0	4,725,972	△ 4,725,972	-
6 受益者負担金	122,118,140	143,161,371	△ 21,043,231	85.3
計	1,150,512,294	1,189,861,497	△ 39,349,203	96.7

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
27年度 A	75,439,881	49,808,996	40,325,307	65,956,192
26年度 B	83,114,220	52,759,639	45,085,300	75,439,881
A-B	△ 7,674,339	△ 2,950,643	△ 4,759,993	△ 9,483,689
A/B	90.8	94.4	89.4	87.4

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定負債	39,109,566,807	41,296,859,121	△ 2,187,292,314	94.7
流動負債	4,499,516,239	4,768,408,874	△ 268,892,635	94.4
繰延収益	56,756,707,979	58,433,056,352	△ 1,676,348,373	97.1
負債合計	100,365,791,025	104,498,324,347	△ 4,132,533,322	96.0
資本金	28,268,160,261	13,025,519,358	15,242,640,903	217.0
剰余金	615,994,090	15,325,910,777	△ 14,709,916,687	4.0
資本合計	28,884,154,351	28,351,430,135	532,724,216	101.9
負債資本合計	129,249,945,376	132,849,754,482	△ 3,599,809,106	97.3

負債資本について前年度と比較すると35億9,980万円減少し、2.7%の低下となっている。

固定負債では、企業債で次年度償還額を流動負債へ振り替えたこと、引当金で職員の人事異動などに伴い退職給付引当金が減少したことにより、5.3%の低下となっている。

流動負債では、企業債で固定負債から振り替えられた次年度償還額が当年度償還額を上回ったことにより増加したものの、一時借入金で水道事業会計に返済したこと、消費税及び地方消費税に係る未払金が減少したことなどにより、5.6%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で減価償却見合い分等の収益化額が増加したことにより、2.9%の低下となっている。

この結果、負債合計は前年度と比較して41億3,253万円減の1,003億6,579万円となり、4.0%の低下となっている。

資本金では、未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分により組み入れたことで、117.0%の上昇となっている。

剰余金では、未処分利益剰余金及び資本剰余金の処分において資本金へ組み入れた額が、当年度の純利益を大きく上回ったことにより、96.0%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して5億3,272万円増の288億8,415万円となり、1.9%の上昇となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△	21億3,604万円
	引当金	△	5,125万円
流動負債	一時借入金	△	2億6,000万円
	企業債		5,759万円
	未払金	△	6,607万円
繰延収益	長期前受金	△	16億7,634万円
資本金	資本金		152億4,264万円
剰余金	資本剰余金	△	79億2,822万円
	利益剰余金	△	67億8,168万円

なお、資本金及び剰余金の当年度増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成26年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成27年度末
資本金	13,025,519,358	15,242,640,903	-	28,268,160,261
剰余金	15,325,910,777	△ 15,242,640,903	532,724,216	615,994,090
資本剰余金	8,012,556,943	△ 7,929,287,069	1,058,000	84,327,874
受贈財産評価額	35,181,331	-	-	35,181,331
国庫補助金	30,615,806	-	-	30,615,806
他会計補助金	17,472,737	-	1,058,000	18,530,737
その他資本剰余金	7,929,287,069	△ 7,929,287,069	-	0
利益剰余金	7,313,353,834	△ 7,313,353,834	531,666,216	531,666,216
合計	28,351,430,135	0	532,724,216	28,884,154,351

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は66.3%で前年度に比し1.0ポイント上昇している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度に比し固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は102.5%で0.3ポイント低下し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は30.7%で6.1ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は30.7%で6.1ポイント上昇している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

（単位 円）

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A－B
業務活動による キャッシュ・フロー	3,016,575,210	3,158,649,020	△ 142,073,810
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 436,825,696	△ 446,283,538	9,457,842
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,338,450,114	△ 2,751,657,843	413,207,729
資金増減額	241,299,400	△ 39,292,361	280,591,761
資金期首残高	57,521,866	96,814,227	△ 39,292,361
資金期末残高	298,821,266	57,521,866	241,299,400

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純利益を生じたほか、現金支出を伴わない減価償却費等により30億1,657万円の資金が増加している。

この資金の一部と建設改良等の財源に充てるための企業債による収入19億8,730万円を固定資産の取得による支出12億4,531万円に充てたほか、企業債の償還による支出40億6,575万円などに充当している。

また、一時借入れとその返済による収支差額で2億6,000万円の資金の減が生じている。こうしたことにより、投資活動によるキャッシュ・フローでは4億3,682万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは23億3,845万円の資金がそれぞれ減少している。

その結果、前年度に比し2億4,129万円資金が増加し、期末残高は2億9,882万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

下水道事業は、市民の安全、健康かつ快適な生活環境の確保のため、公共用水域の水質保全や浸水対策など、生活に密着した社会資本として重要な役割を果たしているところであり、当年度においても老朽化に伴う下水管の布設替えや処理場の反応タンク設備の更新等を行っている。

事業執行の結果、損益状況においては、5億3,166万円の純利益を生じており、全額減債積立金に積み立てることとしている。

資金状況では、企業債償還金の増加や一般会計からの繰入金の減少があったものの、資本費平準化債の発行や建設改良に係る支出の減などにより、資金期末残高は前年度に比し2億4,129万円増加し、好転が見られる。

また、当年度は平成24年度から平成27年度までを期間とする後期財政計画の最終年度となるが、期間中の実績は計画に比し損益で2億4,747万円、資金収支で9億1,849万円それぞれ上回っている。これは主に、収益的支出で手当等の減により職員給与費が減少したことや、計画よりも低利率で企業債を借り入れたため支払利息が減少したものの、会計基準の変更に伴い減価償却費が増加したことで計画を上回った一方で、収益的収入で会計基準の変更に伴い長期前受金戻入を計上したことによるものである。

今後の損益の見通しであるが、収益は人口減少等により、下水道使用料の減少が予想されるとともに、一般会計からの繰入金も更に厳しい状況となり、費用は企業債残高の減により支払利息が減少していくものの、老朽化が進んでいる設備の修繕費が増加している状況等を考えると、更なる維持管理費の増が見込まれることから、経費削減を図っていく必要がある。

また、資金収支については、資本費平準化債と下水道事業債（特別措置分）の発行により、資金を確保してきてはいるが、今後更に耐用年数を迎える下水管が増加し、布設替え等の建設改良の支出が見込まれており、厳しい財政状況が予想される。

このような状況の下、下水道事業を限られた財源の中で経営していくためには、中長期的な戦略として、平成28年2月に策定された旭川市水道・下水道ビジョン及び前期財政計画に基づき、下水道施設の計画的な更新や長寿命化に努め企業債の発行を抑制し、企業債償還額を減少させるなど財政面における各種取組を着実に実行し、経営基盤を強化していくことはもとより、人材育成の面においても専門的技術の継承や経営能力向上に努めていくことが重要である。

当該ビジョン及び前期財政計画の始期である今、これらに掲げる課題や取組事項について全職員が再認識され、技術及び事務スタッフがともに知恵を出し合いながら、持続的かつ安定的な経営に向けて努力されるよう望むものである。

(附表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表

収 益 的 収 支

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
下水道事業収益	9,563,852,000	100.0	100.0	9,594,436,913	100.0	100.0	100.3	100.0	下水道事業費用	9,342,307,000	100.0	100.0	9,024,557,160	100.0	100.0	96.6	98.6
営業収益	6,770,643,000	70.8	71.6	6,827,636,686	71.2	71.9	100.8	100.4	営業費用	8,164,091,000	87.4	79.7	7,892,995,017	87.5	79.7	96.7	98.6
営業外収益	2,793,208,000	29.2	28.4	2,766,800,227	28.8	28.1	99.1	99.0	営業外費用	1,161,916,000	12.4	12.6	1,130,487,108	12.5	12.6	97.3	98.3
特別利益	1,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—	特別損失	6,300,000	0.1	7.6	1,075,035	0.0	7.7	17.1	99.8
									予備費	10,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
合 計	9,563,852,000	100.0	100.0	9,594,436,913	100.0	100.0	100.3	100.0	合 計	9,342,307,000	100.0	100.0	9,024,557,160	100.0	100.0	96.6	98.6

注 下水道事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税448,724,501円, 下水道事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税176,367,033円が含まれている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
資本的収入	3,035,717,000	53.8	49.2	2,833,467,704	52.5	47.3	93.3	91.8	資本的支出	5,639,047,000	100.0	100.0	5,400,173,261	100.0	100.0	95.8	95.5
企業債	2,087,900,000	37.0	32.1	1,987,300,000	36.8	30.9	95.2	92.0	建設改良費	1,557,353,000	27.6	29.1	1,334,423,147	24.7	25.9	85.7	85.1
国庫補助金	579,391,000	10.3	10.7	504,841,734	9.3	9.7	87.1	87.0	企業債償還金	4,075,915,000	72.3	70.8	4,065,750,114	75.3	74.1	99.8	100.0
受益者負担金	4,957,000	0.1	0.2	5,567,870	0.1	0.2	112.3	72.9	国庫補助金返還金	679,000	0.0	—	0	—	—	—	—
工事負担金	27,000,000	0.5	—	0	—	—	—	—	その他の支出	100,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
他会計補助金	316,094,000	5.6	5.6	316,094,000	5.9	5.9	100.0	100.0	予備費	5,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
他町負担金	19,559,000	0.3	0.4	19,552,000	0.4	0.4	100.0	93.5									
その他の収入	816,000	0.0	0.2	112,100	0.0	0.2	13.7	99.0									
補填財源	2,603,330,000	46.2	50.8	2,566,705,557	47.5	52.7	98.6	99.1									
減債積立金	0	—	—	0	—	3.6	—	—									
過年度分損益勘定留保資金	394,109,000	7.0	2.8	472,690,547	8.7	1.9	119.9	62.0									
当年度分損益勘定留保資金等	2,209,221,000	39.2	48.0	2,094,015,010	38.8	47.2	94.8	94.1									
当年度利益剰余金処分数	0	—	—	0	—	—	—	—									
繰越利益剰余金処分数	0	—	—	0	—	—	—	—									
合 計	5,639,047,000	100.0	100.0	5,400,173,261	100.0	100.0	95.8	95.5	合 計	5,639,047,000	100.0	99.9	5,400,173,261	100.0	100.0	95.8	95.5

注 資本的収入の決算額には仮受消費税及び地方消費税1,450,293円, 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税86,555,740円が含まれている。

損益計算書対前年度比較表

下水道事業 (単位 円・%)

科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増減率
1 営業費用	7,716,627,984	89.6	7,474,949,590	241,678,394	3.2	1 営業収益	6,393,600,759	69.9	6,393,138,967	461,792	0.0
(1) 管 渠 費	371,659,888	4.3	366,255,829	5,404,059	1.5	(1) 下水道使用料	5,644,768,099	61.7	5,658,244,416	△ 13,476,317	△ 0.2
(2) 処 理 場 費	1,250,154,372	14.5	1,171,475,278	78,679,094	6.7	(2) 負 担 金	691,267,704	7.6	678,727,038	12,540,666	1.8
(3) ポ ンプ 場 費	106,422,374	1.3	103,798,952	2,623,422	2.5	(3) その他営業収益	57,564,956	0.6	56,167,513	1,397,443	2.5
(4) 業 務 費	123,353,898	1.4	126,215,316	△ 2,861,418	△ 2.3						
(5) 総 係 費	377,261,413	4.4	377,115,142	146,271	0.0						
(6) 職 員 給 与 費	393,134,388	4.6	412,772,729	△ 19,638,341	△ 4.8						
(7) 減 価 償 却 費	4,783,687,142	55.5	4,818,780,143	△ 35,093,001	△ 0.7						
(8) 資 産 減 耗 費	310,954,509	3.6	98,536,201	212,418,308	215.6						
営業利益(△損失)	△ 1,323,027,225	—	△ 1,081,810,623	△ 241,216,602	22.3						
2 営業外費用	898,409,541	10.4	993,319,084	△ 94,909,543	△ 9.6	2 営業外収益	2,754,178,017	30.1	2,647,621,065	106,556,952	4.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	869,962,196	10.1	961,621,450	△ 91,659,254	△ 9.5	(1) 受取利息及び配当金	11,643	0.0	4,246	7,397	174.2
(2) 雑 支 出	28,447,345	0.3	26,971,662	1,475,683	5.5	(2) 補 助 金	86,242,000	0.9	92,793,000	△ 6,551,000	△ 7.1
受託事業費	—	—	4,725,972	△ 4,725,972	—	(3) 長期前受金戻入	2,479,125,226	27.1	2,356,931,457	122,193,769	5.2
経常費用	8,615,037,525	100.0	8,468,268,674	146,768,851	1.7	(4) 雑 収 益	188,799,148	2.1	193,166,390	△ 4,367,242	△ 2.3
経常利益(△損失)	532,741,251	—	572,491,358	△ 39,750,107	△ 6.9	受託事業収益	—	—	4,725,972	△ 4,725,972	—
3 特別損失	1,075,035	0.0	733,502,474	△ 732,427,439	△ 99.9	経常収益	9,147,778,776	100.0	9,040,760,032	107,018,744	1.2
(1) 固定資産売却損	23,600	0.0	38,041	△ 14,441	△ 38.0	3 特別利益	0	—	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	896,180	0.0	2,166,586	△ 1,270,406	△ 58.6	(1) 過年度損益修正益	0	—	0	0	—
(3) その他特別損失	155,255	0.0	731,297,847	△ 731,142,592	△ 100.0						
総 費 用	8,616,112,560	100.0	9,201,771,148	△ 585,658,588	△ 6.4	総 収 益	9,147,778,776	100.0	9,040,760,032	107,018,744	1.2
当年度純利益(△損失)	531,666,216	—	△ 161,011,116	692,677,332	430.2						
合 計	9,147,778,776	—	9,040,760,032	107,018,744	1.2	合 計	9,147,778,776	—	9,040,760,032	107,018,744	1.2

第3表

費用使途別比率表

下水道事業（単位 円・％）

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	
営業費用	393,573,311	4.6	4.5	95.2	7,323,054,673	85.0	76.7	103.7	7,716,627,984	89.6	81.2	103.2
管渠費	0	—	—	—	371,659,888	4.3	4.0	101.5	371,659,888	4.3	4.0	101.5
処理場費	0	—	—	—	1,250,154,372	14.5	12.7	106.7	1,250,154,372	14.5	12.7	106.7
ポンプ場費	0	—	—	—	106,422,374	1.3	1.1	102.5	106,422,374	1.3	1.1	102.5
業務費	0	—	—	—	123,353,898	1.4	1.4	97.7	123,353,898	1.4	1.4	97.7
総係費	438,923	0.0	0.0	93.2	376,822,490	4.4	4.1	100.0	377,261,413	4.4	4.1	100.0
職員給与費	393,134,388	4.6	4.5	95.2	0	—	—	—	393,134,388	4.6	4.5	95.2
減価償却費	0	—	—	—	4,783,687,142	55.5	52.3	99.3	4,783,687,142	55.5	52.3	99.3
資産減耗費	0	—	—	—	310,954,509	3.6	1.1	315.6	310,954,509	3.6	1.1	315.6
営業外費用	0	—	—	—	898,409,541	10.4	10.8	90.4	898,409,541	10.4	10.8	90.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	—	—	869,962,196	10.1	10.4	90.5	869,962,196	10.1	10.4	90.5
雑支出	0	—	—	—	28,447,345	0.3	0.3	105.5	28,447,345	0.3	0.3	105.5
受託事業費	—	—	—	—	0	—	0.1	—	—	—	0.1	—
特別損失	0	—	—	—	1,075,035	0.0	8.0	0.1	1,075,035	0.0	8.0	0.1
固定資産売却損	0	—	—	—	23,600	0.0	0.0	62.0	23,600	0.0	0.0	62.0
過年度損益修正損	0	—	—	—	896,180	0.0	0.0	41.4	896,180	0.0	0.0	41.4
その他特別損失	—	—	—	—	155,255	0.0	8.0	0.0	155,255	0.0	8.0	0.0
合 計	393,573,311	4.6	4.5	95.2	8,222,539,249	95.4	95.5	93.6	8,616,112,560	100.0	100.0	93.6

業 務 実 績 表

下 水 道 事 業

項 目	平成27年度	平成26年度	前年度に対する比較		備 考	
			平成27年度	平成26年度		
処 理 区 域 面 積	8,014 ha	8,013 ha	100.0 %	100.0 %		
総 人 口	343,728 人	345,917 人	99.4 %	99.5 %		
計 画 排 水 人 口	319,700 人	333,170 人	96.0 %	100.2 %		
処 理 区 域 内 人 口	332,665 人	334,493 人	99.5 %	99.5 %		
排 水 設 備 設 置 済 人 口	323,377 人	324,513 人	99.6 %	99.7 %		
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	322,431 人	323,428 人	99.7 %	99.7 %		
普及率	下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	96.8 %	96.7 %	0.1 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	排 水 設 備 設 置 率	97.2 %	97.0 %	0.2 ポイント	0.1 ポイント	$\frac{\text{排水設備設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水 洗 化 率	96.9 %	96.7 %	0.2 ポイント	0.2 ポイント	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
下 水 管 延 長	1,906,008 m	1,905,726 m	100.0 %	100.1 %		
職 員 数	70 人 (2 人)	69 人 (3 人)	101.4 % (66.7 %)	100.0 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
年 間 総 処 理 水 量	47,693,007 m ³	51,754,280 m ³	92.2 %	98.7 %		
年 間 汚 水 量	43,154,207 m ³	41,946,022 m ³	102.9 %	99.0 %		
年 間 有 収 汚 水 量 (うち一般使用者分)	32,194,175 m ³ (31,300,018 m ³)	32,167,074 m ³ (31,285,098 m ³)	100.1 % (100.0 %)	98.6 % (99.0 %)		
有 収 率	74.6 %	76.7 %	△ 2.1 ポイント	△ 0.3 ポイント	$\frac{\text{年間有収汚水量}}{\text{年間汚水量}} \times 100$	

貸借対照表対前年度比較表

下水道事業(単位 円・%)

科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増減率	科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増減率
1 固定資産	127,866,568,008	98.9	131,677,811,000	△ 3,811,242,992	△ 2.9	1 固定負債	39,109,566,807	30.3	41,296,859,121	△ 2,187,292,314	△ 5.3
(1) 有形固定資産	127,350,151,351	98.5	131,145,939,073	△ 3,795,787,722	△ 2.9	(1) 企業債	38,623,900,160	29.9	40,759,941,093	△ 2,136,040,933	△ 5.2
イ 土地	1,001,395,094	0.8	1,001,395,094	0	0.0	(2) 引当金	485,666,647	0.4	536,918,028	△ 51,251,381	△ 9.5
ロ 建物	41,044,167	0.0	41,044,167	0	0.0	2 流動負債	4,499,516,239	3.5	4,768,408,874	△ 268,892,635	△ 5.6
減価償却累計額	△ 34,538,945	—	△ 33,962,000	△ 576,945	1.7	(1) 企業債	4,126,746,758	3.2	4,069,155,939	57,590,819	1.4
ハ 建物附属設備	1,171,127	0.0	1,171,127	0	0.0	(2) 未払金	332,047,855	0.3	398,124,722	△ 66,076,867	△ 16.6
減価償却累計額	△ 1,112,570	—	△ 1,112,570	0	0.0	(3) 預り金	2,387,776	0.0	2,317,426	70,350	3.0
ニ 構築物	205,407,919,184	88.9	205,065,546,012	342,373,172	0.2	(4) 引当金	38,333,850	0.0	38,810,787	△ 476,937	△ 1.2
減価償却累計額	△ 90,494,747,846	—	△ 86,890,657,511	△ 3,604,090,335	4.1	一時借入金	—	—	260,000,000	△ 260,000,000	—
ホ 機械及び装置	31,491,485,127	8.8	31,543,963,823	△ 52,478,696	△ 0.2	3 繰延収益	56,756,707,979	43.9	58,433,056,352	△ 1,676,348,373	△ 2.9
減価償却累計額	△ 20,184,754,533	—	△ 20,105,285,693	△ 79,468,840	0.4	(1) 長期前受金	107,874,815,509	43.9	107,862,954,982	11,860,527	0.0
ヘ 車両及び運搬具	16,559,820	0.0	16,491,820	68,000	0.4	収益化累計額	△ 51,118,107,530	—	△ 49,429,898,630	△ 1,688,208,900	3.4
減価償却累計額	△ 10,328,449	—	△ 9,950,089	△ 378,360	3.8	負債合計	100,365,791,025	77.7	104,498,324,347	△ 4,132,533,322	△ 4.0
ト 器具及び備品	120,976,322	0.0	118,080,322	2,896,000	2.5	4 資本金	28,268,160,261	21.9	13,025,519,358	15,242,640,903	117.0
減価償却累計額	△ 64,258,423	—	△ 57,535,646	△ 6,722,777	11.7	5 剰余金	615,994,090	0.4	15,325,910,777	△ 14,709,916,687	△ 96.0
チ 建設仮勘定	59,341,276	0.0	456,750,217	△ 397,408,941	△ 87.0	(1) 資本剰余金	84,327,874	0.0	8,012,556,943	△ 7,928,229,069	△ 98.9
(2) 無形固定資産	507,160,657	0.4	522,615,927	△ 15,455,270	△ 3.0	イ 受贈財産評価額	35,181,331	0.0	35,181,331	0	0.0
イ 電話加入権	2,540,500	0.0	2,540,500	0	0.0	ロ 国庫補助金	30,615,806	0.0	30,615,806	0	0.0
ロ 施設利用権	504,620,157	0.4	520,075,427	△ 15,455,270	△ 3.0	ハ 他会計補助金	18,530,737	0.0	17,472,737	1,058,000	6.1
(3) 投資その他の資産	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	その他資本剰余金	—	—	7,929,287,069	△ 7,929,287,069	—
イ 出資金	9,256,000	0.0	9,256,000	0	0.0	(2) 利益剰余金	531,666,216	0.4	7,313,353,834	△ 6,781,687,618	△ 92.7
2 流動資産	1,383,377,368	1.1	1,171,943,482	211,433,886	18.0	イ 当年度未処分利益剰余金	531,666,216	0.4	7,313,353,834	△ 6,781,687,618	△ 92.7
(1) 現金預金	298,821,266	0.2	57,521,866	241,299,400	419.5	資本合計	28,884,154,351	22.3	28,351,430,135	532,724,216	1.9
(2) 未収金	1,150,512,294	0.9	1,189,861,497	△ 39,349,203	△ 3.3						
貸倒引当金	△ 65,956,192	—	△ 75,439,881	9,483,689	△ 12.6						
資産合計	129,249,945,376	100.0	132,849,754,482	△ 3,599,809,106	△ 2.7	負債資本合計	129,249,945,376	100.0	132,849,754,482	△ 3,599,809,106	△ 2.7

経 営 分 析 表

下水道事業 (単位 %)

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
固 定 資 産 比 率	98.9	99.1	99.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	66.3	65.3	72.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.5	102.8	99.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済に必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	30.7	24.6	127.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率は200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	30.7	24.6	127.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

キャッシュ・フロー計算書

下水道事業(単位 円)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△損失)	531,666,216	△ 161,011,116	692,677,332
	減価償却費	4,783,687,142	4,818,780,143	△ 35,093,001
	固定資産除却費	281,409,009	80,636,201	200,772,808
	引当金の増減額(△は減少)	△ 61,212,007	651,168,696	△ 712,380,703
	長期前受金戻入額	△ 2,479,125,226	△ 2,356,931,457	△ 122,193,769
	受取利息	△ 11,643	△ 4,246	△ 7,397
	支払利息	869,962,196	961,621,450	△ 91,659,254
	企業債繰上償還補償金	155,255	683,247	△ 527,992
	有形固定資産売却損益(△は益)	23,600	38,041	△ 14,441
	未収金の増減額(△は増加)	26,123,753	11,518,208	14,605,545
	未払金の増減額(△は減少)	△ 66,067,627	114,534,830	△ 180,602,457
	その他の増減額	70,350	△ 84,526	154,876
	小計	3,886,681,018	4,120,949,471	△ 234,268,453
	利息の受取額	11,643	4,246	7,397
	利息の支払額	△ 869,962,196	△ 961,621,450	91,659,254
	企業債繰上償還補償金の支払額	△ 155,255	△ 683,247	527,992
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,016,575,210	3,158,649,020	△ 142,073,810
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	固定資産の取得による支出	△ 1,245,317,387	△ 1,268,083,532	22,766,145
	有形固定資産の売却による収入	25,000	9,012,061	△ 8,987,061
	無形固定資産の取得による支出	△ 2,559,260	△ 9,177,778	6,618,518
	国庫補助金等による収入	504,009,691	519,043,053	△ 15,033,362
	他会計からの繰入金による収入	307,016,260	302,922,658	4,093,602
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 436,825,696	△ 446,283,538	9,457,842
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	890,000,000	1,130,000,000	△ 240,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,150,000,000	△ 1,640,000,000	490,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,987,300,000	1,625,100,000	362,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 4,065,750,114	△ 3,895,614,843	△ 170,135,271
	他会計からの出資による収入	—	28,857,000	△ 28,857,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,338,450,114	△ 2,751,657,843	413,207,729
4	資金増減額	241,299,400	△ 39,292,361	280,591,761
5	資金期首残高	57,521,866	96,814,227	△ 39,292,361
6	資金期末残高	298,821,266	57,521,866	241,299,400

注 本表は、間接法により作成している。

旭川市病院事業会計

旭川市病院事業会計

1 業務等の概況

平成27年度の業務実績について、前年度と比較すると年間患者数は入院123,426人、外来241,695人、合計365,121人で1.4%低下しており、病床利用率は67.2%で前年度に比し3.9ポイント低下している。

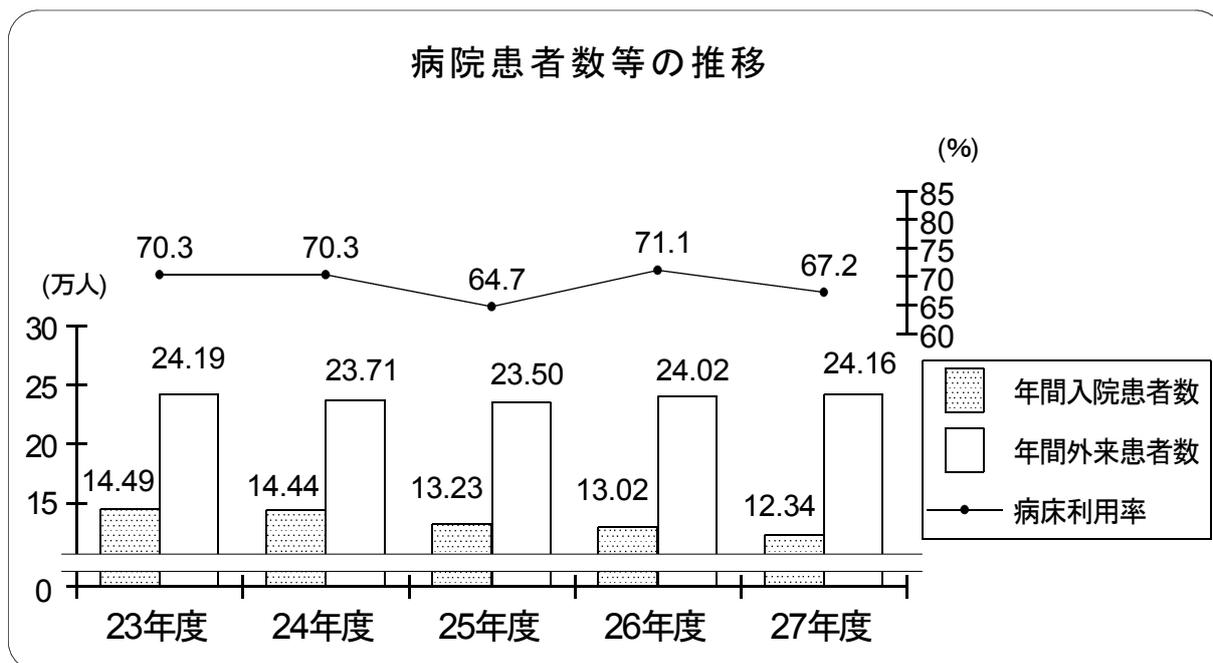
患者1人1日当たりの医業収支では収益が27,703円（対前年比100.6%）、費用が32,075円（対前年比102.9%）となっており、費用が収益を上回っている。

建設改良事業については、ナースコール等設備の更新等が実施されたほか、医療機器等の購入が引き続き行われている。

これらの結果、経営成績については、前年度と比較すると、収益では2,309万円増の118億1,804万円、一方、費用では31億3,391万円減の122億3,910万円となり、費用が収益を上回ったことにより4億2,105万円の純損失を生じている。

次に、当年度末の財政状態については、前年度末に比し資産で16億8,022万円の減、負債で12億5,917万円の減、資本で4億2,105万円の減となった結果、年度末残高は資産115億7,105万円、負債181億1,313万円、資本△65億4,208万円となり、資産と負債資本合計は、いずれも115億7,105万円で、前年度末より16億8,022万円の減となっている。

また、資金の状況については、業務活動によるキャッシュ・フローは1億8,674万円の減、投資活動によるキャッシュ・フローは4億218万円の増、財務活動によるキャッシュ・フローは3億7,431万円の減となった結果、当年度末における資金残高は前年度末に比し7億7,220万円減少し、1億7,240万円となっている。



注 平成26年3月18日付で、病床数を563床から502床へ変更している。

2 予算の執行状況（決算報告書）

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
医業収益	11,256,746,000	10,132,026,238	△ 1,124,719,762	90.0
医業外収益	890,795,000	882,069,575	△ 8,725,425	99.0
一般会計負担金	546,780,000	552,585,000	5,805,000	101.1
特別利益	271,093,000	272,270,894	1,177,894	100.4
合計	12,965,414,000	11,838,951,707	△ 1,126,462,293	91.3

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
医業費用	12,680,336,000	11,850,393,987	829,942,013	93.5
医業外費用	402,999,000	408,519,962	△ 5,520,962	101.4
特別損失	1,000	452,880	△ 451,880	—
予備費	1,666,000	0	1,666,000	—
合計	13,085,002,000	12,259,366,829	825,635,171	93.7

注 医業外費用で6,323,698円、特別損失で451,880円の非現金支出予算超過額が生じている。

収益的収入の予算現額に対する執行率は91.3%であり、11億2,646万円の減となっている。

一方、収益的支出の予算現額に対する執行率は93.7%であり、8億2,563万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

本院医業収益	入院収益	65億3,103万円
	外来収益	33億9,176万円

支出の主なもの

本院医業費用	給与費	55億3,599万円
	材料費	34億3,262万円
	経費	17億3,178万円

不用額の主なもの

本院医業費用	給与費	4億2,282万円
	材料費	9,374万円
	経費	2億8,113万円

(2) 資本的収支

ア 収入

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の増減	執行率
企業債	357,000,000	279,000,000	△ 78,000,000	78.2
負担金	816,045,000	808,100,000	△ 7,945,000	99.0
合計	1,173,045,000	1,087,100,000	△ 85,945,000	92.7

イ 支出

(単位 円・%)

科目	予算現額	決算額	不用額	執行率
建設改良費	573,894,000	476,316,064	97,577,936	83.0
企業債償還金	1,235,022,000	1,235,021,470	530	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	—
合計	1,809,916,000	1,711,337,534	98,578,466	94.6

資本的収入の予算現額に対する執行率は92.7%であり、8,594万円の減となっている。

一方、資本的支出の予算現額に対する執行率は94.6%であり、9,857万円の不用額を生じている。

収入の主なもの

負担金 一般会計負担金 8億810万円

支出の主なもの

建設改良費 器械備品 1億8,840万円

企業債償還金 企業債償還金 12億3,502万円

不用額の主なもの

建設改良費 建物 3,246万円

器械備品 6,511万円

なお、資本的収支の不足額6億2,423万円は、過年度分損益勘定留保資金6億2,359万円及び当年度分損益勘定留保資金等64万円で補填している。

3 経営成績（損益計算書）

(単位 円)

年度	総収益	総費用	当年度純損失
平成27年度	11,818,045,244	12,239,100,520	421,055,276
平成26年度	11,794,946,718	15,373,014,640	3,578,067,922
増減	23,098,526	△ 3,133,914,120	△ 3,157,012,646

(1) 収益

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
医業収益	10,115,247,545	10,206,050,002	△ 90,802,457	99.1
医業外収益	877,941,805	870,290,044	7,651,761	100.9
一般会計負担金	552,585,000	554,003,000	△ 1,418,000	99.7
特別利益	272,270,894	164,603,672	107,667,222	165.4
合計	11,818,045,244	11,794,946,718	23,098,526	100.2

(2) 費用

(単位 円・%)

科目	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B	A/B
医業費用	11,711,271,842	11,548,880,343	162,391,499	101.4
医業外費用	527,375,798	537,346,535	△ 9,970,737	98.1
特別損失	452,880	3,286,787,762	△ 3,286,334,882	0.0
合計	12,239,100,520	15,373,014,640	△ 3,133,914,120	79.6

当年度の経営成績については、上記のとおり純損失を生じており、前年度と比較すると第2表損益計算書対前年度比較表のとおりである。

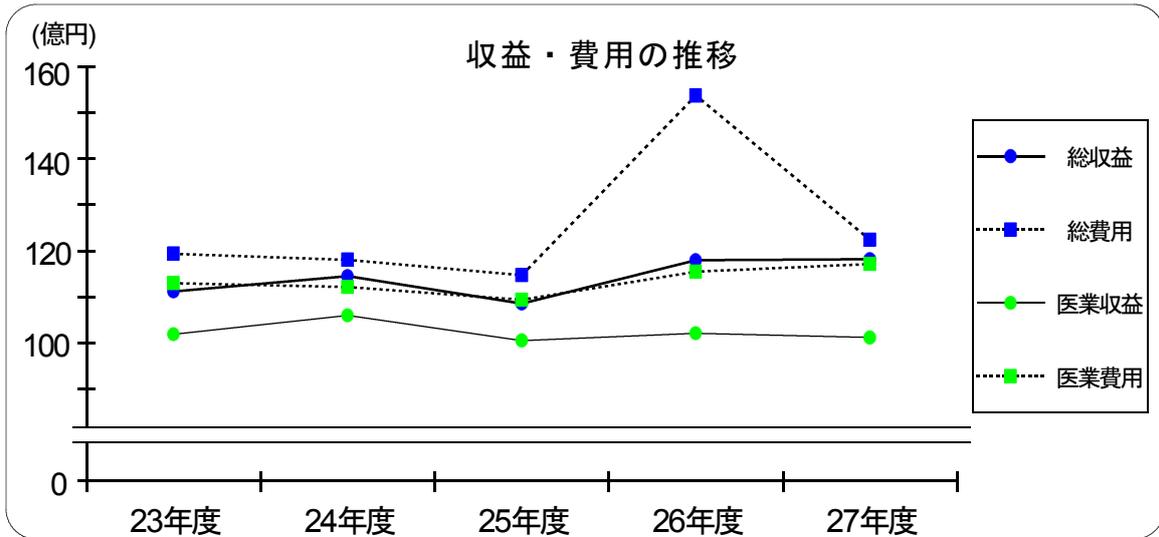
医業損益については医業収益の減少と医業費用の増加により、15億9,602万円の損失を生じ、前年度に比べ2億5,319万円悪化している。

これは、外来収益が患者一人当たりの単価増等により2億3,868万円増(107.6%)となったものの、入院収益が患者数の減少等により3億4,506万円減(95.0%)となったことや、給与費が医師や看護師数の増加等により1億6,712万円増(103.1%)となったことが主な要因である。これに医業外損益を併せた経常損失は6億9,287万円となっており、前年度に比べ2億3,698万円悪化している。また、特別損益では、会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額などのその他特別損失が皆減となった一方、企業債償還金の増に伴い当該一般会計負担金が増加し、これにより当年度の長期前受金収益化限度額の増加によって前年度以前に収益化できなかった分の計上が増えたことでその他特別利益が増加し、2億7,227万円の特別利益を生じている。

その結果、4億2,105万円の純損失を生じており、当年度末の未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と資本剰余金の処分額と併せて、164億6,748万円となっている。

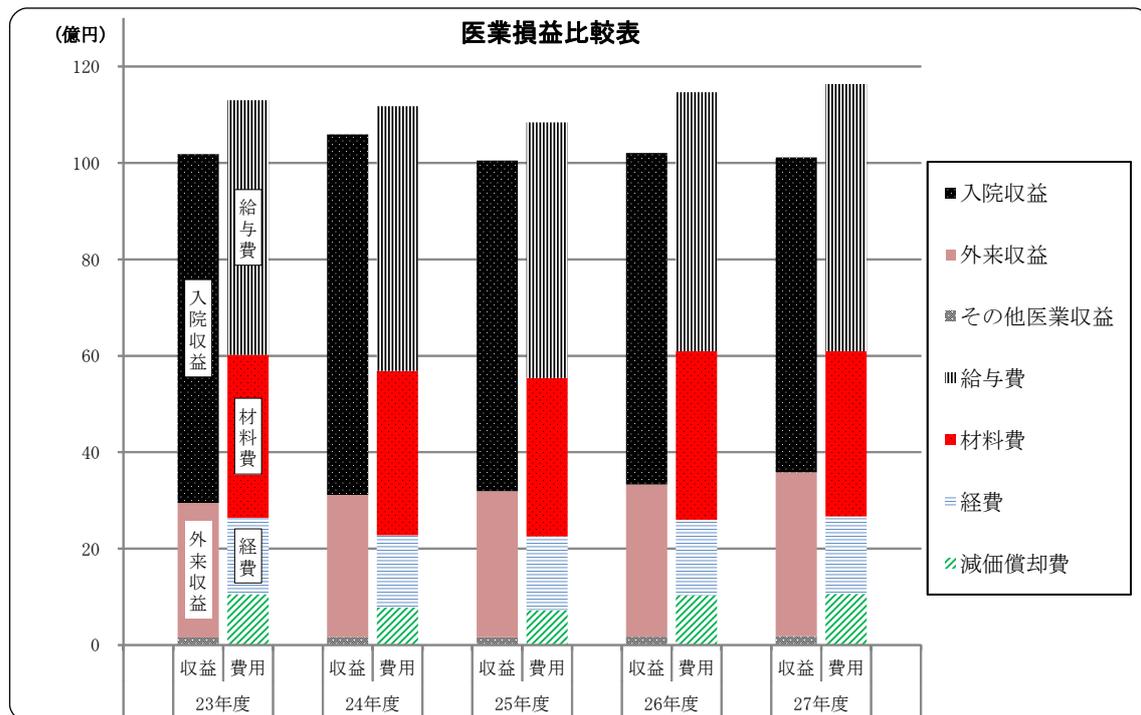
前年度決算額に対する増減の主なもの

本院医業収益	入院収益	△ 3億4,506万円
	外来収益	2億3,868万円
本院医業費用	給与費	1億6,712万円
	材料費	△ 6,932万円
	経費	4,262万円
特別利益	その他特別利益	1億624万円
特別損失	その他特別損失	△ 32億8,678万円



注 平成26年度の大幅な増加は会計基準の変更による。

なお、医業収益、医業費用各項目の過去5年間の推移については、次表医業損益比較表のとおりである。



また、総費用に占める給与費等の人件費の割合を第3表費用用途別比率表でみると、「人件費」では構成比率は45.3%で前年度に比し10.3ポイント上昇している。これは「物件費・その他の経費」が会計基準の変更に伴い一括計上した退職給付引当金繰入額などのその他特別損失の皆減によって、前年度に比し33.0%低下したことで、結果として総費用に占める人件費の構成比率が上昇したためである。

4 財政状態（貸借対照表及び剰余金計算書）

(1) 資産

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A－B	A／B
固定資産	9,505,652,115	10,279,072,523	△ 773,420,408	92.5
流動資産	2,065,402,788	2,972,211,839	△ 906,809,051	69.5
資産合計	11,571,054,903	13,251,284,362	△ 1,680,229,459	87.3

資産について前年度と比較すると16億8,022万円減少し、12.7%の低下となっている。

固定資産では、建物で建設改良費の執行により増加したものの、減価償却累計額の増加や除却による減少により、7.5%の低下となっている。

流動資産では、現金預金が減少したことにより、30.5%の低下となっている。

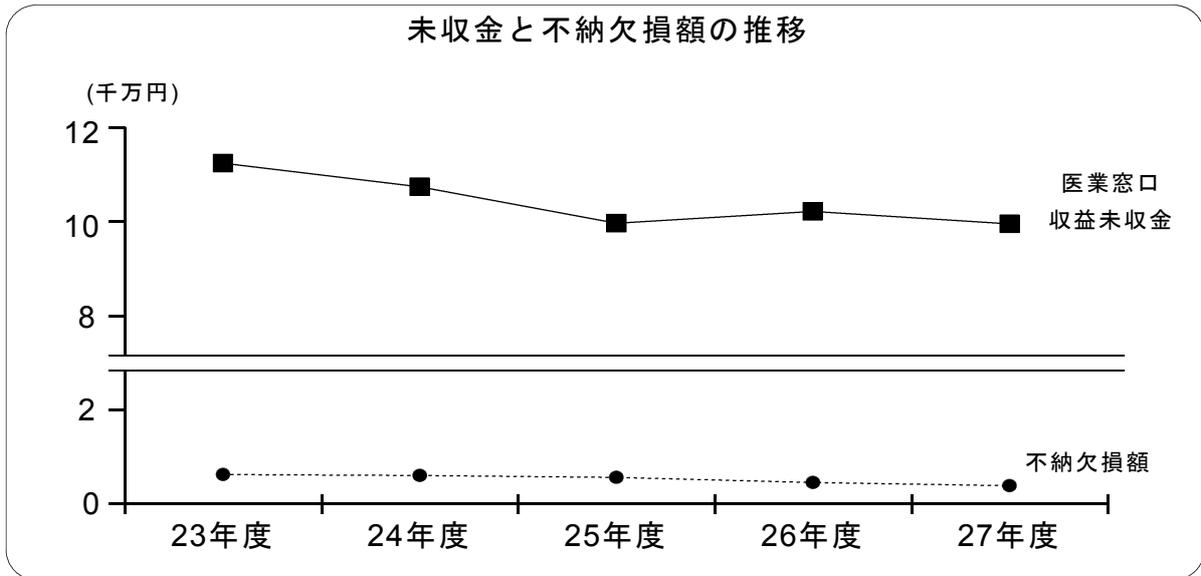
前年度決算額に対する増減の主なもの

固定資産	建物	△ 3億5,835万円
	器械備品	△ 2億6,473万円
	リース資産	△ 9,642万円
	長期前払消費税	△ 3,700万円
流動資産	現金預金	△ 7億7,220万円
	未収金	△ 1億1,267万円

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資産に占める固定資産の割合を示す固定資産構成比率は82.2%で前年度に比し4.6ポイント上昇している。

なお、未収金については次のとおり、前年度に比し5.8%低下しており、収入率については0.7ポイント上昇している。また、医業窓口収益に係る未収金、不納欠損額ともに減少しているが、今後とも未収金の早期回収に努力されたい。

未収金と不納欠損額の推移



ア 収入状況表

(単位 円・%)

年度	調定額	収入額	不納欠損額	未収金	収入率
27年度 A	13,994,648,161	12,164,450,056	3,856,736	1,826,341,369	86.9
26年度 B	14,094,296,770	12,150,938,414	4,523,032	1,938,835,324	86.2
A - B	△ 99,648,609	13,511,642	△ 666,296	△ 112,493,955	0.7
A / B	99.3	100.1	85.3	94.2	

注1 平成27年度において、前年度未収金1,938,835,324円から減額更正した2,842,755円は、雑損失で処理している。

注2 平成27年度において、不納欠損処分による3,856,736円は、貸倒引当金を取り崩して処理している。

イ 未収金内訳

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A - B	A / B
1 医業収益 (うち窓口収益)	1,791,439,889 (99,484,987)	1,913,649,342 (102,125,829)	△ 122,209,453 (△ 2,640,842)	93.6 (97.4)
2 医業外収益	34,674,670	25,035,982	9,638,688	138.5
3 その他	226,810	150,000	76,810	151.2
計	1,826,341,369	1,938,835,324	△ 112,493,955	94.2

ウ 貸倒引当金

(単位 円・%)

年度	期首残高	当年度取崩額	当年度繰入額	期末残高
27年度 A	35,070,693	3,856,736	4,035,132	35,249,089
26年度 B	37,418,725	4,523,032	2,175,000	35,070,693
A - B	△ 2,348,032	△ 666,296	1,860,132	178,396
A / B	93.7	85.3	185.5	100.5

(2) 負債資本

(単位 円・%)

科目	平成27年度末 現在高 A	平成26年度末 現在高 B	差引 A-B	A/B
固定負債	14,557,325,774	15,542,295,634	△ 984,969,860	93.7
流動負債	2,735,643,509	2,947,700,148	△ 212,056,639	92.8
繰延収益	820,168,594	882,316,278	△ 62,147,684	93.0
負債合計	18,113,137,877	19,372,312,060	△ 1,259,174,183	93.5
資本金	9,925,405,605	9,925,405,605	0	100.0
剰余金	△ 16,467,488,579	△ 16,046,433,303	△ 421,055,276	102.6
資本合計	△ 6,542,082,974	△ 6,121,027,698	△ 421,055,276	106.9
負債資本合計	11,571,054,903	13,251,284,362	△ 1,680,229,459	87.3

負債資本について前年度と比較すると16億8,022万円減少し、12.7%の低下となっている。

固定負債では、引当金で職員の人事異動などに伴い退職給付引当金が増加したものの、企業債で次年度償還額等を流動負債へ振り替えたことにより、6.3%の低下となっている。

流動負債では、年度末退職者への退職手当に係る未払金の減少により、7.2%の低下となっている。

繰延収益では、長期前受金で建設改良等に係る一般会計からの繰入金等の額を、減価償却見合い分等の収益化額が上回ったことにより、7.0%の低下となっている。

この結果、負債合計では前年度と比較して12億5,917万円減の181億1,313万円となり、6.5%の低下となっている。

資本金では増減はなかったが、剰余金では利益剰余金で純損失を生じたことにより、2.6%の低下となっている。

この結果、資本合計は前年度と比較して4億2,105万円減の△65億4,208万円で6.9%の低下となり、昨年度に引き続き債務超過となっている。

前年度決算額に対する増減の主なもの

固定負債	企業債	△ 9億3,164万円
	リース債務	△ 1億70万円
	引当金	4,738万円
流動負債	未払金	△ 2億313万円
繰延収益	長期前受金	△ 6,214万円
剰余金	利益剰余金	△ 1億9,683万円

なお、資本金及び剰余金の増減額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

	平成26年度末	前年度処分額	当年度増減額	平成27年度末
資本金	9,925,405,605	-	-	9,925,405,605
剰余金	△ 16,046,433,303	-	△ 421,055,276	△ 16,467,488,579
資本剰余金	224,217,312	△ 224,217,312	-	0
その他資本剰余金	224,217,312	△ 224,217,312	-	0
利益剰余金	△ 16,270,650,615	224,217,312	△ 421,055,276	△ 16,467,488,579
合計	△ 6,121,027,698	0	△ 421,055,276	△ 6,542,082,974

以上の結果、財政状況に関する経営指標について第6表経営分析表でみると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は△49.5%で前年度に比し10.0ポイント低下している。

また、資産と負債資本の相互関係を表す指標では、前年度に比し固定資産とその取得財源である長期資本の役割を示す固定資産対長期資本比率は107.6%で7.8ポイント上昇し、短期負債の支払能力をみるために用いる流動比率は75.5%で25.3ポイント、短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる酸性試験比率は71.8%で24.8ポイント低下している。

5 資金の状況（キャッシュ・フロー計算書）

(単位 円)

区分	平成27年度 A	平成26年度 B	差引 A-B
業務活動による キャッシュ・フロー	△ 249,215,256	△ 62,466,148	△ 186,749,108
投資活動による キャッシュ・フロー	536,474,168	134,288,219	402,185,949
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,059,468,082	△ 685,151,697	△ 374,316,385
資金増減額	△ 772,209,170	△ 613,329,626	△ 158,879,544
資金期首残高	944,615,031	1,557,944,657	△ 613,329,626
資金期末残高	172,405,861	944,615,031	△ 772,209,170

資金の状況については、第7表キャッシュ・フロー計算書のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、純損失を生じたことにより、2億4,921万円の資金が減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得に3億7,222万円を要したが、一般会計からの繰入金等により、5億3,647万円の資金が増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還に12億3,502万円、リース債務の返済に1億344万円を要したため、10億5,946万円の資金が減少している。

その結果、前年度に比し7億7,220万円資金が減少し、期末残高は1億7,240万円となっている。

6 むすび

以上、本事業会計について提出された決算諸表、その他関係書類に基づき審査を行った。

病院事業は、前年度決算における大幅な経営状況の悪化を受け、当年度から予算に対する四半期毎の実績を院内へ周知することで、職員の経営意識の向上を図るとともに、各部門の職員で構成する経営改善会議を新たに立ち上げたほか、病棟再編の試行を開始するなど、経営の改善に取り組んでいる。

しかし、当年度の決算状況についても、これまで述べてきたとおりであり、経営成績及び財政状態に好転の兆しが現れていない。

また、平成27年度を終期とする中期経営計画において掲げている経営指標の目標値と実績について比較すると、特に入院患者数の落ち込みが大きく、感染症病床を除く病床利用率が目標値の74.0%に対して実績が68.0%、1日当たりの入院患者数が目標値の412.0人に対して実績が337.2人となっており、目標値を下回る結果となっている。

このような厳しい経営状況を鑑み、今後の病院経営に当たって留意すべき事項を次のとおり要望する。

まずは、医業損益の改善により、経常損益の黒字転換を目指すことである。経常損失が生じていることについては、患者数の減少等により医業損益で多額の損失を生じていることが要因である。医業損失の縮小に向け、診療科毎の費用対収益効果を的確に分析した上で実態に合わせた対応策を講じることに努め、経常黒字を達成し、これを維持する必要がある。経常損益の黒字転換は、公立病院の責務である質の高い医療を地域住民に安定的に提供し続けていくための「手段」として必要不可欠であることを強く認識されたい。

次に、資金状況の改善についてである。前年度に引き続き現金預金が大幅に減少しているとともに、一時借入金の借入が行われ、運転資金の確保を外部資金に頼らざるを得ない状況となっている。今後も資金の減少が続くと、次年度以降も多額の償還が予定されている企業債についても、その償還財源を外部資金に依存しなくてはならない事態が想定される。内部資金の枯渇は、施設整備に必要な財源の確保をも困難な状況にし、医療の質の低下や人材の流出など、持続可能な病院経営に深刻な問題を生じる懸念があることから、短期間で効果が期待できる資金収支の改善策を早急に講じることに加え、今が重大な局面であるとの強い危機感を持って、従来の枠を超えたあらゆる取組に努められたい。

これらの点を念頭に置き病院の経営改革に臨むほか、総務省の新公立病院改革ガイドラインを踏まえて平成28年度中に策定する次期経営計画においては、改善への具体的な道筋を明らかにし、目標の達成に向けた取組を着実に進めていくことが重要である。

市立旭川病院は、誰もが健康に暮らせる本市のまちづくりに欠かすことのできない地域の拠点病院である。このことに全ての職員が自覚と誇りを持って不断の改革に取り組むとともに、医療サービスの水準をより高めるため、これからの病院経営を担う人材の育成や職種を超えたチームワークを発揮することで職員の資質向上に努め、市民からの信頼と期待に応える魅力あふれる病院づくりにまい進することを強く望むものである。

(付表)
第1表

予 算 決 算 対 照 比 率 表
収 益 的 収 支

病院事業 (単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
病院事業収益	12,965,414,000	100.0	100.0	11,838,951,707	100.0	100.0	91.3	93.2	病院事業費用	13,085,002,000	100.0	100.0	12,259,366,829	100.0	100.0	93.7	96.6
本院医業収益	11,253,394,000	86.8	88.0	10,128,474,095	85.6	86.5	90.0	91.6	本院医業費用	12,670,651,000	96.8	75.9	11,841,705,079	96.6	75.8	93.5	96.5
江丹別診療所 医業収益	3,352,000	0.0	0.0	3,552,143	0.0	0.0	106.0	81.5	江丹別診療所 医業費用	9,685,000	0.1	0.1	8,688,908	0.1	0.1	89.7	87.2
本院医業外収益	890,795,000	6.9	6.1	882,069,575	7.4	7.4	99.0	113.3	本院医業外費用	402,999,000	3.1	2.7	408,519,962	3.3	2.7	101.4	98.4
一般会計負担金	546,780,000	4.2	4.3	552,585,000	4.7	4.7	101.1	101.0	特別損失	1,000	0.0	21.3	452,880	0.0	21.4	—	96.8
特別利益	271,093,000	2.1	1.6	272,270,894	2.3	1.4	100.4	81.8	予備費	1,666,000	0.0	0.0	0	—	—	—	—
合 計	12,965,414,000	100.0	100.0	11,838,951,707	100.0	100.0	91.3	93.2	合 計	13,085,002,000	100.0	100.0	12,259,366,829	100.0	100.0	93.7	96.6

注1 病院事業収益の決算額には仮受消費税及び地方消費税21,592,366円、病院事業費用の決算額には仮払消費税及び地方消費税139,122,145円が含まれている。

注2 医業外費用で6,323,698円、特別損失で451,880円の非現金支出予算超過額が生じている。

資 本 的 収 支

(単位 円・%)

科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A		科 目	予算現額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		B / A	
		平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度			平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
資本的収入	1,173,045,000	64.8	69.5	1,087,100,000	63.5	69.4	92.7	96.9	資本的支出	1,809,916,000	100.0	100.0	1,711,337,534	100.0	100.0	94.6	97.0
企業債	357,000,000	19.7	26.4	279,000,000	16.3	24.8	78.2	91.2	建設改良費	573,894,000	31.7	40.6	476,316,064	27.8	38.8	83.0	92.8
負担金	816,045,000	45.1	41.3	808,100,000	47.2	42.2	99.0	99.3	企業債償還金	1,235,022,000	68.2	59.3	1,235,021,470	72.2	61.2	100.0	100.0
補助金	—	—	1.8	—	—	2.4	—	126.8	予備費	1,000,000	0.1	0.1	0	—	—	—	—
補填財源	636,871,000	35.2	30.5	624,237,534	36.5	30.6	98.0	97.2									
過年度分損益 勘定留保資金	636,231,000	35.2	30.4	623,597,380	36.5	30.5	98.0	97.1									
当年度分損益 勘定留保資金等	640,000	0.0	0.1	640,154	0.0	0.1	100.0	174.2									
合 計	1,809,916,000	100.0	100.0	1,711,337,534	100.0	100.0	94.6	97.0	合 計	1,809,916,000	100.0	100.0	1,711,337,534	100.0	100.0	94.6	97.0

注 資本的支出の決算額には仮払消費税及び地方消費税27,610,552円が含まれている。

損 益 計 算 書 対 前 年 度 比 較 表

病院事業 (単位 円・%)

科 目	平成27年度	構 成 比 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成27年度	構 成 比 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1 医 業 費 用	11,711,271,842	95.7	11,548,880,343	162,391,499	1.4	1 医 業 収 益	10,115,247,545	85.6	10,206,050,002	△ 90,802,457	△ 0.9
(1) 本 院 医 業 費 用	11,702,608,068	95.6	11,540,440,745	162,167,323	1.4	(1) 本 院 医 業 収 益	10,111,695,402	85.6	10,202,619,018	△ 90,923,616	△ 0.9
〔 給 与 費 〕	5,533,642,235	45.2	5,366,513,077	167,129,158	3.1	〔 入 院 収 益 〕	6,530,345,434	55.3	6,875,409,047	△ 345,063,613	△ 5.0
〔 材 料 費 〕	3,424,593,368	28.0	3,493,921,939	△ 69,328,571	△ 2.0	〔 外 来 収 益 〕	3,390,907,397	28.7	3,152,223,265	238,684,132	7.6
〔 経 費 〕	1,606,071,341	13.1	1,563,444,613	42,626,728	2.7	〔 その他医業収益 〕	190,442,571	1.6	174,986,706	15,455,865	8.8
〔 減 価 償 却 費 〕	1,063,906,844	8.7	1,037,619,892	26,286,952	2.5						
〔 資 産 減 耗 費 〕	20,966,832	0.2	27,090,335	△ 6,123,503	△ 22.6						
〔 研 究 研 修 費 〕	53,427,448	0.4	51,850,889	1,576,559	3.0						
(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 費 用	8,663,774	0.1	8,439,598	224,176	2.7	(2) 江 丹 別 診 療 所 医 業 収 益	3,552,143	0.0	3,430,984	121,159	3.5
〔 給 与 費 〕	6,274,599	0.1	6,185,941	88,658	1.4	〔 外 来 収 益 〕	3,552,143	0.0	3,430,984	121,159	3.5
〔 材 料 費 〕	2,008,176	0.0	2,042,500	△ 34,324	△ 1.7						
〔 経 費 〕	380,999	0.0	211,157	169,842	80.4						
医業利益 (△損失)	△ 1,596,024,297	—	△ 1,342,830,341	△ 253,193,956	18.9						
2 医 業 外 費 用	527,375,798	4.3	537,346,535	△ 9,970,737	△ 1.9	2 医 業 外 収 益	877,941,805	7.4	870,290,044	7,651,761	0.9
(1) 本 院 医 業 外 費 用	527,375,798	4.3	537,346,535	△ 9,970,737	△ 1.9	(1) 本 院 医 業 外 収 益	877,941,805	7.4	870,290,044	7,651,761	0.9
〔 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 〕	327,075,282	2.7	350,596,779	△ 23,521,497	△ 6.7	〔 受 取 利 息 配 当 金 〕	4	0.0	155,337	△ 155,333	△ 100.0
〔 長 期 前 払 消 費 税 償 却 〕	63,976,238	0.5	59,924,169	4,052,069	6.8	〔 国 庫 補 助 金 〕	6,770,968	0.0	6,832,000	△ 61,032	△ 0.9
〔 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 雑 支 出 〕	131,197,836	1.1	126,468,070	4,729,766	3.7	〔 道 補 助 金 〕	19,643,000	0.2	19,528,000	115,000	0.6
〔 雑 損 失 〕	5,126,442	0.0	357,517	4,768,925	—	〔 一 般 会 計 補 助 金 〕	176,303,000	1.5	152,886,000	23,417,000	15.3
						〔 長 期 前 受 金 戻 入 〕	599,488,483	5.1	596,359,430	3,129,053	0.5
						〔 その他医業外収益 〕	75,736,350	0.6	94,529,277	△ 18,792,927	△ 19.9
						3 一 般 会 計 負 担 金	552,585,000	4.7	554,003,000	△ 1,418,000	△ 0.3
						(1) 一 般 会 計 負 担 金	552,585,000	4.7	554,003,000	△ 1,418,000	△ 0.3
						〔 本 院 〕	547,448,000	4.6	548,983,000	△ 1,535,000	△ 0.3
						〔 江 丹 別 診 療 所 〕	5,137,000	0.1	5,020,000	117,000	2.3
						経 常 収 益	11,545,774,350	97.7	11,630,343,046	△ 84,568,696	△ 0.7
経 常 費 用	12,238,647,640	100.0	12,086,226,878	152,420,762	1.3	4 特 別 利 益	272,270,894	2.3	164,603,672	107,667,222	65.4
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 692,873,290	—	△ 455,883,832	△ 236,989,458	52.0	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	1,417,671	0.0	—	1,417,671	—
3 特 別 損 失	452,880	0.0	3,286,787,762	△ 3,286,334,882	△ 100.0	(2) そ の 他 特 別 利 益	270,853,223	2.3	164,603,672	106,249,551	64.5
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	452,880	0.0	—	452,880	—	総 収 益	11,818,045,244	100.0	11,794,946,718	23,098,526	0.2
そ の 他 特 別 損 失	—	—	3,286,787,762	△ 3,286,787,762	—						
総 費 用	12,239,100,520	100.0	15,373,014,640	△ 3,133,914,120	△ 20.4						
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	△ 421,055,276	—	△ 3,578,067,922	3,157,012,646	△ 88.2						
合 計	11,818,045,244	—	11,794,946,718	23,098,526	0.2	合 計	11,818,045,244	—	11,794,946,718	23,098,526	0.2

注 目 単 位 を [] 内 に 参 考 表 示 し た。

費用使途別比率表

病院事業 (単位 円・%)

科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の 他 の 経 費				計			
	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		前 年 度 に 対 する 比 率
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度	平 成 26 年 度			平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	
医業費用	5,546,654,939	45.3	35.0	103.1	6,164,616,903	50.4	40.1	99.9	11,711,271,842	95.7	75.1	101.4
本院医業費用	5,540,372,279	45.3	35.0	103.1	6,162,235,789	50.4	40.1	99.9	11,702,608,068	95.6	75.1	101.4
江丹別診療所 医業費用	6,282,660	0.0	0.0	101.4	2,381,114	0.0	0.0	106.0	8,663,774	0.1	0.0	102.7
医業外費用	0	—	—	—	527,375,798	4.3	3.5	98.1	527,375,798	4.3	3.5	98.1
本院医業外費用	0	—	—	—	527,375,798	4.3	3.5	98.1	527,375,798	4.3	3.5	98.1
特別損失	0	—	—	—	452,880	0.0	21.4	0.0	452,880	0.0	21.4	0.0
過年度損益修正損	0	—	—	—	452,880	0.0	—	—	452,880	0.0	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	21.4	—	—	—	21.4	—
合 計	5,546,654,939	45.3	35.0	103.1	6,692,445,581	54.7	65.0	67.0	12,239,100,520	100.0	100.0	79.6

業 務 実 績 表

病 院 事 業

項 目		平成27年度	平成26年度	前年度に対する比較		備 考	
				平成27年度	平成26年度		
病 床 数		502 床	502 床	100.0 %	100.0 %		
患 者 数	入 院	年 計	123,426 人	130,236 人	94.8 %	98.4 %	年 間 延
		1 日平均	337.2 人	356.8 人	△ 19.6 人	△ 5.9 人	
	外 来	年 計	241,695 人	240,204 人	100.6 %	102.2 %	年 間 延
		1 日平均	994.6 人	980.4 人	14.2 人	17.1 人	
	計	年 計	365,121 人	370,440 人	98.6 %	100.8 %	年 間 延
		1 日平均	1,331.8 人	1,337.2 人	△ 5.4 人	11.2 人	
病 床 利 用 率		67.2 %	71.1 %	△ 3.9 ポイント	6.4 ポイント	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率		195.8 %	184.4 %	11.4 ポイント	6.8 ポイント	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数	医 師	74 人	70 人	105.7 %	97.2 %		
	看 護 師	391 人	389 人	100.5 %	101.3 %	准看護師を含む。	
	医 療 技 術 員	75 人 (1 人)	77 人 (0 人)	97.4 % (- %)	108.5 % (- %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	事 務 ・ 技 術 職 員	41 人 (2 人)	42 人 (3 人)	97.6 % (66.7 %)	100.0 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
	計	581 人 (3 人)	578 人 (3 人)	100.5 % (100.0 %)	101.6 % (100.0 %)	()は、再任用短時間勤務職員数で外数である。	
患者 1 人 1 日 当 たり 収 益		27,703円 82銭	27,551円 16銭	100.6 %	100.7 %	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日 当 たり 費 用		32,075円 4銭	31,176円 12銭	102.9 %	104.7 %	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年間延入院外来患者数}}$	

貸借対照表対前年度比較表

病院事業(単位 円・%)

科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率	科 目	平成27年度	構 成 率	平成26年度	差 引 増 減	増 減 率
1 固定資産	9,505,652,115	82.2	10,279,072,523	△ 773,420,408	△ 7.5	1 固定負債	14,557,325,774	125.8	15,542,295,634	△ 984,969,860	△ 6.3
(1) 有形固定資産	9,256,519,753	80.0	9,992,934,321	△ 736,414,568	△ 7.4	(1) 企業債	11,556,560,720	99.9	12,488,201,298	△ 931,640,578	△ 7.5
イ 土地	69,025,537	0.6	69,025,537	0	0.0	(2) リース債務	286,044,444	2.5	386,754,336	△ 100,709,892	△ 26.0
ロ 建物	21,017,587,972	61.6	20,950,511,770	67,076,202	0.3	(3) 引当金	2,714,720,610	23.4	2,667,340,000	47,380,610	1.8
減価償却累計額	△ 13,891,485,266	—	△ 13,466,052,087	△ 425,433,179	3.2	2 流動負債	2,735,643,509	23.6	2,947,700,148	△ 212,056,639	△ 7.2
ハ 構築物	546,390,672	0.5	546,390,672	0	0.0	(1) 企業債	1,210,640,578	10.4	1,235,021,470	△ 24,380,892	△ 2.0
減価償却累計額	△ 487,090,580	—	△ 477,385,170	△ 9,705,410	2.0	(2) リース債務	100,709,892	0.9	103,446,612	△ 2,736,720	△ 2.6
ニ 器械備品	5,779,567,045	14.2	5,835,485,527	△ 55,918,482	△ 1.0	(3) 未払金	1,060,758,806	9.2	1,263,890,661	△ 203,131,855	△ 16.1
減価償却累計額	△ 4,139,458,607	—	△ 3,930,645,388	△ 208,813,219	5.3	(4) 預り金	38,339,969	0.3	32,943,915	5,396,054	16.4
ホ リース資産	533,551,440	3.1	533,551,440	0	0.0	(5) 引当金	325,194,264	2.8	312,397,490	12,796,774	4.1
減価償却累計額	△ 174,148,460	—	△ 77,727,980	△ 96,420,480	124.0	3 繰延収益	820,168,594	7.1	882,316,278	△ 62,147,684	△ 7.0
ヘ 建設仮勘定	2,580,000	0.0	9,780,000	△ 7,200,000	△ 73.6	(1) 長期前受金	4,024,176,778	7.1	3,291,552,739	732,624,039	22.3
(2) 無形固定資産	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	収益化累計額	△ 3,204,008,184	—	△ 2,409,236,461	△ 794,771,723	33.0
イ 電話加入権	1,771,100	0.0	1,771,100	0	0.0	負 債 合 計	18,113,137,877	156.5	19,372,312,060	△ 1,259,174,183	△ 6.5
(3) 投資その他の資産	247,361,262	2.2	284,367,102	△ 37,005,840	△ 13.0	4 資本金	9,925,405,605	85.8	9,925,405,605	0	0.0
イ 出資金	68,000	0.0	68,000	0	0.0	5 剰余金	△ 16,467,488,579	△ 142.3	△ 16,046,433,303	△ 421,055,276	2.6
ロ 長期前払消費税	247,293,262	2.2	284,299,102	△ 37,005,840	△ 13.0	(1) 利益剰余金	△ 16,467,488,579	△ 142.3	△ 16,270,650,615	△ 196,837,964	1.2
2 流動資産	2,065,402,788	17.8	2,972,211,839	△ 906,809,051	△ 30.5	イ 当年度未処理欠損金	16,467,488,579	142.3	16,270,650,615	196,837,964	1.2
(1) 現金預金	172,405,861	1.5	944,615,031	△ 772,209,170	△ 81.7	資本剰余金	—	—	224,217,312	△ 224,217,312	—
(2) 未収金	1,826,341,369	15.4	1,938,835,324	△ 112,493,955	△ 5.8	その他資本剰余金	—	—	224,217,312	△ 224,217,312	—
貸倒引当金	△ 35,249,089	—	△ 35,070,693	△ 178,396	0.5	資 本 合 計	△ 6,542,082,974	△ 56.5	△ 6,121,027,698	△ 421,055,276	6.9
(3) 貯蔵品	101,823,647	0.9	123,430,157	△ 21,606,510	△ 17.5						
(4) 前払金	81,000	0.0	402,020	△ 321,020	△ 79.9						
資 産 合 計	11,571,054,903	100.0	13,251,284,362	△ 1,680,229,459	△ 12.7	負 債 資 本 合 計	11,571,054,903	100.0	13,251,284,362	△ 1,680,229,459	△ 12.7

経 営 分 析 表

病院事業（単位：%）

項 目	比 率			算 式	説 明
	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
固 定 資 産 率	82.2	77.6	77.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産中、固定資産が占める割合を示す。この比率の大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
自 己 資 本 率	△ 49.5	△ 39.5	0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中、自己資本が占める割合を示す。この比率は大きい方が望ましい。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	107.6	99.8	83.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産の調達は長期の安定した資金（固定負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金）により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることを示す。
流 動 比 率	75.5	100.8	317.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の支払能力をみるために用いる。理想比率としては200%以上である。
酸 性 試 験 比 率	71.8	96.6	307.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期負債の返済に必要な現金と換金されやすい未収金による支払能力をみるために用いる。理想比率は100%以上である。

注 平成26年度から新会計基準を適用して算定している。

キャッシュ・フロー計算書

病院事業(単位 円)

区 分	年 度	平成27年度	平成26年度	差 引 増 減
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純損失	△ 421,055,276	△ 3,578,067,922	3,157,012,646
	減価償却費	1,063,906,844	1,037,619,892	26,286,952
	固定資産除却費	18,825,437	24,682,357	△ 5,856,920
	長期前払消費税償却	63,976,238	59,924,169	4,052,069
	引当金の増減額 (△は減少)	60,355,780	3,014,808,183	△ 2,954,452,403
	長期前受金戻入額	△ 870,341,706	△ 760,963,102	△ 109,378,604
	受取利息	△ 4	△ 155,337	155,333
	支払利息	327,075,282	350,593,779	△ 23,518,497
	過年度損益修正損益 (△は益)	△ 964,791	-	△ 964,791
	未収金等の増減額 (△は増加)	112,814,975	△ 67,707,158	180,522,133
	未払金等の増減額 (△は減少)	△ 298,339,267	221,293,859	△ 519,633,126
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,606,510	△ 14,056,426	35,662,936
	小計	77,860,022	287,972,294	△ 210,112,272
	利息の受取額	4	155,337	△ 155,333
	利息の支払額	△ 327,075,282	△ 350,593,779	23,518,497
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,215,256	△ 62,466,148	△ 186,749,108
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	固定資産の取得による支出	△ 372,229,298	△ 566,702,460	194,473,162
	補助金等による収入	-	40,180,595	△ 40,180,595
	未払金の増減額 (△は減少)	100,603,466	△ 48,166,916	148,770,382
	一般会計からの繰入金による収入	808,100,000	708,977,000	99,123,000
	短期貸付金収入	-	240,000,000	△ 240,000,000
	短期貸付金貸付	-	△ 240,000,000	240,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	536,474,168	134,288,219	402,185,949
3	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	490,000,000	-	490,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 490,000,000	-	△ 490,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	279,000,000	416,000,000	△ 137,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,235,021,470	△ 1,026,513,536	△ 208,507,934
	リース債務の返済による支出	△ 103,446,612	△ 74,638,161	△ 28,808,451
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059,468,082	△ 685,151,697	△ 374,316,385
4	資金増減額	△ 772,209,170	△ 613,329,626	△ 158,879,544
5	資金期首残高	944,615,031	1,557,944,657	△ 613,329,626
6	資金期末残高	172,405,861	944,615,031	△ 772,209,170

注 本表は、間接法により作成している。